

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年6月30日
【事業年度】	第8期（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）
【会社名】	SAAFホールディングス株式会社
【英訳名】	SAAF Holdings Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 左奈田 直幸
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 宗宮 伸英
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目2番24号
【電話番号】	03-6770-9970（代表）
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 宗宮 伸英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	26,346,996	30,528,153	29,270,215	28,855,658	29,580,675
経常利益 (千円)	157,244	708,457	767,760	142,814	1,001,811
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	766,064	162,492	183,138	129,176	460,240
包括利益 (千円)	774,706	142,023	128,324	39,757	161,516
純資産額 (千円)	2,199,258	2,977,471	3,120,698	2,843,379	2,596,371
総資産額 (千円)	18,098,268	16,771,396	18,051,775	16,998,056	17,168,538
1株当たり純資産額 (円)	81.90	108.75	118.42	108.38	100.26
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 (円)	35.59	6.93	7.59	5.28	18.87
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	6.92	-	-	-
自己資本比率 (%)	10.11	15.65	16.04	15.60	14.23
自己資本利益率 (%)	-	7.30	6.64	-	18.08
株価収益率 (倍)	-	56.70	34.27	-	20.88
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	129,304	369,398	572,269	305,192	2,069,349
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	601,404	498,715	5,125	1,647,104	1,880,651
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,111,356	1,843,113	925,146	405,012	29,439
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	5,235,066	3,293,359	4,794,906	3,044,362	3,264,028
従業員数 (人)	2,351	2,461	2,384	2,328	1,315
(外、平均臨時雇用者数)	(97)	(70)	(37)	(55)	(74)

(注)

- 第4期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 第6期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第7期および第8期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載していません。
- 第4期および第7期の自己資本利益率および株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。
- 前連結会計年度に行われた株式会社ユーシンとの企業結合について、取得原価の配分が完了していなかったため、その時点で入手可能な会計情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計期間に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。なお、前連結会計年度に与える影響は軽微であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	2022年3月	2023年3月	2024年3月	2025年3月	2026年3月
売上高 (千円)	150,360	510,120	864,000	993,408	1,308,959
経常利益又は経常損失() (千円)	249,276	111,517	161,368	673,853	995,745
当期純利益又は当期純損失() (千円)	1,807,683	611,119	95,601	714,900	418,453
資本金 (千円)	1,489,224	1,866,314	1,909,570	1,909,570	1,909,570
発行済株式総数 (株)	22,349,701	24,152,701	24,446,958	24,446,958	24,446,958
純資産額 (千円)	1,232,539	1,341,934	1,529,741	2,237,678	2,034,763
総資産額 (千円)	8,864,722	7,032,753	9,193,635	10,192,238	11,037,315
1株当たり純資産額 (円)	53.39	55.32	62.29	91.56	83.52
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	4.50
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	83.99	26.07	3.96	29.25	17.15
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	13.45	18.98	16.56	22.00	18.40
自己資本利益率 (%)	-	-	6.69	38.00	19.60
株価収益率 (倍)	-	-	65.65	11.50	22.97
配当性向 (%)	-	-	-	-	26.24
従業員数 (人)	14	21	23	27	24
(外、平均臨時雇用者数)	(1)	(1)	(3)	(1)	(2)
株主総利回り (%)	135.0	84.9	56.2	72.8	86.1
(比較指標:東証グロース市場250指数) (%)	(65.7)	(62.3)	(62.0)	(54.1)	(58.1)
最高株価 (円)	661	629	422	360	475
最低株価 (円)	336	358	233	258	230

- (注) 1. 第4期および第5期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
2. 第6期「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第7期および第8期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第4期および第5期の自己資本利益率、株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
5. 第4期から第7期の配当性向については、無配のため記載しておりません。
6. 株主総利回りの比較指数として使用していましたが「東証マザーズ指数」は、2023年11月6日に「東証グロース市場250指数」へ指数名称を変更されております。
7. 最高株価および最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロース市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所(マザーズ)におけるものであります。

2【沿革】

年月	事項
2018年10月	I T b o o k (株) (現 連結子会社) およびサムシングホールディングス(株)が共同株式移転の方法により当社を設立し、当社の普通株式を東京証券取引所マザーズ(現グロース市場)に上場
2019年6月	サムシングホールディングス(株)が(株)アースプライム(現 連結子会社)の株式(100%)を取得し連結子会社化
2020年2月	東京都港区にITbookテクノロジー(株)(現 NXTech(株):連結子会社)を設立
2020年4月	I T b o o k (株) (現 連結子会社) が所有するデータテクノロジー(株)、エスアイ技研(株)、(株)RINETの全株式をITbookテクノロジー(株)(現 NXTech(株):連結子会社)へ譲渡
2020年10月	ITbookテクノロジー(株)(現NXTech(株):連結子会社)を存続会社、同社が保有する(株)RINET、エスアイ技研(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2020年11月	ITbookテクノロジー(株)(現 NXTech(株):連結子会社)を存続会社、同社が保有するデータテクノロジー(株)、(株)プロネットを消滅会社とする吸収合併を実施
2021年3月	I T b o o k (株) (現 連結子会社) が所有するNEXT(株)(現 NXTech(株):連結子会社)の全株式を取得し直接子会社とし、当社を割当先とする第三者割当増資による新株を発行
2021年3月	(株)サムシング(現 連結子会社)が(株)ジオプロ(現(株)kiipl&nap:連結子会社)の株式(100%)を取得
2021年6月	(株)サムシング(現 連結子会社)を存続会社、サムシングホールディングス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年7月	(株)ジオプロが(株)サムシング(現 連結子会社)および長崎放送(株)を割当先とする第三者割当増資を実施し、会社名を(株)kiipl&nap(現 連結子会社)へ変更
2021年7月	ITbookテクノロジー(株)(現 NXTech(株):連結子会社)を存続会社、同社が保有する(株)システムハウスわが家を消滅会社とする吸収合併を実施
2021年7月	当社およびITloan(株)(現 信栄保険サービス(株):連結子会社)の共同出資により、栃木県栃木市に信栄保険サービス(株)を設立
2022年2月	(株)サムシング(現 連結子会社)が(株)東名(現 連結子会社)の株式(80%)を取得
2022年7月	本店を東京都江東区に移転
2023年3月	I T b o o k (株) (現 連結子会社) が所有する東京アプリケーションシステム(株)(現 連結子会社)、(株)コスモエンジニアリング、フロント・アプリケーションズ(株)の全株式を取得し直接子会社化
2023年4月	(株)サムシング(現 連結子会社)が所有するジオサイン(株)(現 連結子会社)の全株式を取得し直接子会社化
2023年10月	N E X T (株) (現 NXTech(株):連結子会社)を存続会社、フロント・アプリケーションズ(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2023年12月	I T b o o k (株) (現 連結子会社) が所有する連結子会社みらい(株)(現 連結子会社)、(株)アイニードおよび(株)イスト(現 連結子会社)の全株式を取得し直接子会社化
2023年12月	(株)サムシング(現 連結子会社)が所有する(株)G I R (現 連結子会社)およびSomething Re.Co.,Ltd.(現 連結子会社)の全株式を取得し直接子会社化
2024年3月	みらい(株)(現 連結子会社)を存続会社、B & W(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年3月	東京アプリケーションシステム(株)(現 連結子会社)を存続会社、東北ITbook(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年4月	N E X T (株) (現 NXTech(株):連結子会社)を存続会社、ITbookテクノロジー(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年4月	(株)サムシング(現 連結子会社)が所有する(株)アースプライム(現 連結子会社)の全株式を取得し直接子会社化
2024年8月	みらい(株)(現 連結子会社)を存続会社、クリードパフォーマンス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施
2024年9月	ITbookホールディングス(株)からSAAFホールディングス(株)に商号変更
2024年9月	I T l o a n (株)を存続会社、信栄保険サービス(株)を消滅会社とする吸収合併を実施。I T l o a n (株)から信栄保険サービス(株)(現 連結子会社)に商号変更
2024年9月	N E X T (株)がNXTech(株)(現 連結子会社)に商号変更
2024年12月	(株)ユーシン(現 連結子会社)の全株式を取得
2025年4月	東京アプリケーションシステム(株)(現 連結子会社)を存続会社、(株)コスモエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を実施
2025年9月	(株)サムシング(現 連結子会社)が所有する(株)東名(現 連結子会社)、JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.(現 連結子会社)およびSOMETHING VIETNAM CO.,LTD.(現 連結子会社)の全株式を取得し直接子会社化
2026年3月	(株)アイニードの全株式を(株)富士ロジテックホールディングスに譲渡

3【事業の内容】

当社グループは、連結子会社17社、非連結子会社1社、関連会社1社で構成され、セグメントとしてコンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、建設土木事業を営んでおり、2026年3月末時点のセグメントの概要は次のとおりであります。

また、当社は、有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

なお、次の5事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

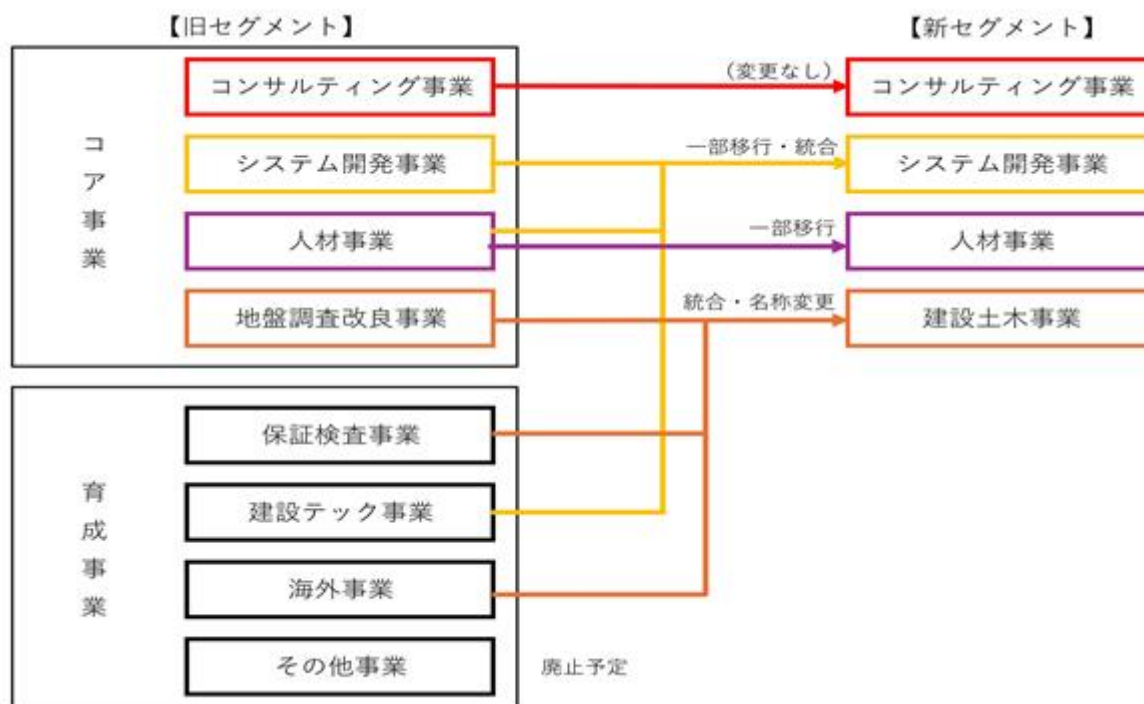
セグメントの名称	概要
コンサルティング事業	官公庁や民間企業等に対して、業務および情報システムの総合的な整理・再構築を提案し、組織的な戦略目標の達成を支援しております。
システム開発事業	新規システム開発、ニアショア開発、ハードウェアの販売、Webシステム開発、マーケットデータシステム開発、外国為替関連システム開発、生命保険関連システム開発ならびに保守、運用および組込開発を行っております。
人材事業	主に教育分野等専門人材の人材派遣および人材紹介事業を行っております
建設土木事業	戸建て・マンション・ビル等の地盤調査・地盤改良工事・沈下修正工事・場所杭打ち工事・鉄道土木工事・測量・土質調査・地盤保証・住宅検査関連業務等を行っております。
その他事業	金融事業、M&Aアドバイザー事業およびドローンを活用したデータ解析事業等を行っております。なお、「その他事業」については、各会社の閉鎖等の手続きを進めており、セグメントの廃止を予定しております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの変更を行っております。

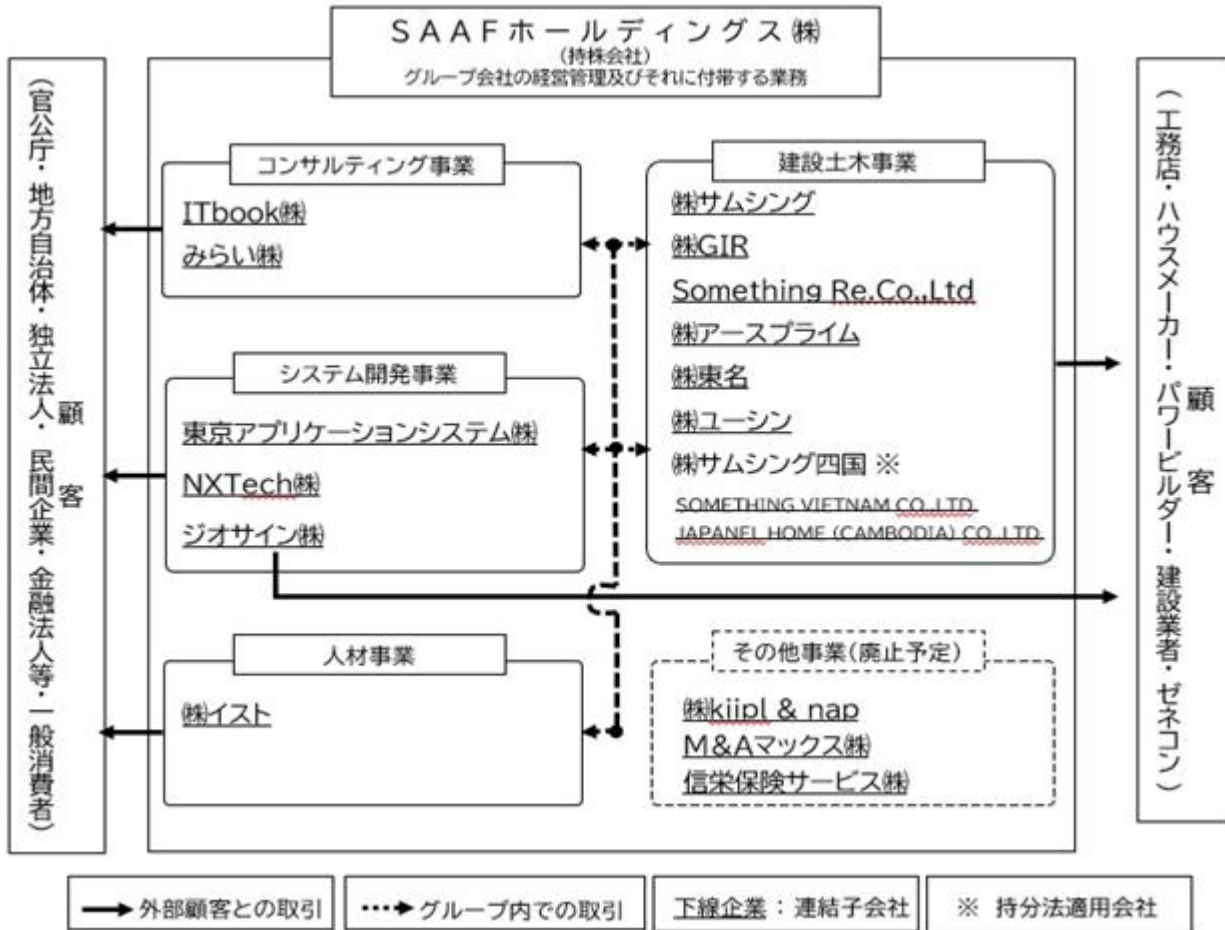
(1) 変更内容

主な変更点は、NXTech株式会社については、これまで「システム開発事業」と「人材事業」に分けておりましたが、「システム開発事業」へ全て移行し、「建設テック事業」についても「システム開発事業」に統合いたします。また、「保証検査事業」と「海外事業」については、「地盤調査改良事業」へ統合し、セグメントの名称を「建設土木事業」へ変更いたします。「その他事業」については、各会社の清算等完了後に廃止予定となります。

(2) 変更の概要



提出日現在における事業の系統図は次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
I T b o o k(株) (注) 2	東京都江東区	90,000	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)サムシング (注) 3	東京都江東区	50,000	建設土木事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
みらい(株)	広島県広島市	90,000	コンサルティング事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
東京アプリケーションシ ステム(株)	新潟県新潟市	50,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
NXTech(株) (注) 3	東京都港区	100,000	システム開発事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
(株)イスト	東京都渋谷区	75,000	人材事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)G I R	東京都江東区	100,000	建設土木事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の貸付
Something Re.Co.,Ltd	マレーシア国ラプア ン島	13,000	建設土木事業	100.0	経営指導 管理業務受託 資金の借入
ジオサイン(株)	東京都千代田区	96,650	システム開発事業	53.6	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
信栄保険サービス(株)	東京都江東区	70,000	その他事業	100.0	役員の兼任
M&Aマックス(株)	東京都江東区	20,000	その他事業	100.0	役員の兼任
(株)アースプライム (注) 2	東京都東村山市	49,000	建設土木事業	100.0	経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)東名	東京都調布市	40,000	建設土木事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託 資金の借入
(株)kiipl&nap	東京都江東区	53,000	その他事業	100.0	役員の兼任
(株)ユーシン(注) 2	東京都江戸川区	5,000	建設土木事業	100.0	役員の兼任 経営指導 管理業務受託
SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.	ベトナム社会主義共 和国ホーチミン市	30,630 百万VND	建設土木事業	100.0	役員の兼任
JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO.,LTD.	カンボジア国プノン ペン市	300,000 USD	建設土木事業	100.0	役員の兼任

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 株式会社サムシングおよびNXTech株式会社は、売上高（連結会計相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

株式会社サムシングの主要な損益情報等

(1)売上高	12,922,774千円
(2)経常利益	221,490千円
(3)当期純利益	161,648千円
(4)純資産額	233,119千円
(5)総資産額	4,297,874千円

NXTech株式会社の主要な損益情報等

(1)売上高	3,273,085千円
(2)経常利益	19,499千円
(3)当期純利益	16,825千円
(4)純資産額	285,604千円
(5)総資産額	1,205,499千円

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権所有 割合(%)	関係内容
(株)サムシング四国	香川県高松市	13,000	建設土木事業	23.1 (23.1)	-

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 「議決権の所有割合」の欄の()内は、間接所有割合であり、内数であります。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。
なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針等

< パーパス >

当社グループは、「持続可能な社会の実現とグループの持続的企業価値成長を目指す 様々な社会課題に対してソリューションを提供する企業 」をパーパスとして掲げております。

< 経営理念 >

ICT技術・DXにより社会インフラの効率的、効果的付加価値の向上及び社会貢献を目指す。

< 経営基本方針 >

1. 成長基盤は社員自身であること
社員・役員自身の自己研鑽、タフアサインメント、見聞、感動体験にこそSAAFホールディングスグループの成長基盤はある
2. ガバナンス経営の実践
ガバナンス（企業統治）体制があってこそ公器としての企業があり、資本市場からの信頼が得られることを認識し続けること
3. 社員とその家族の安心と希望の実現
会社が存続、成長し続けること、社員の皆が自身の成長を託せると自信を持てること、働きがいと成果を家族と共有できること

(2) 経営環境

< コンサルティング事業およびシステム開発事業 >

企業や官公庁・自治体におけるDX推進を背景に、国内DX投資市場は拡大が見込まれております。また、AIやロボット等のデジタル技術の活用拡大に伴い、デジタル人材への需要は急速に高まっている一方で、人材不足は一層深刻化しております。

< 人材事業 >

デジタル人材に加え、教育分野における教員不足も社会課題となっており、人材の確保・育成に対するニーズは高まっております。

< 建設土木事業 >

建設土木事業においては、新設住宅着工戸数が低水準で推移する一方、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化に伴う維持管理・更新需要が拡大しております。また、建設業界では人手不足を背景として、ICT、AI、IoT等を活用した建設DXへの取組みが加速しております。

このような経営環境のもと、当社グループは社会課題の解決を成長機会と捉え、事業ポートフォリオの変革および収益基盤の強化に取り組んでおります。

(3) 経営戦略等

当社グループは、前中期経営計画の未達要因および事業環境の変化を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しと成長戦略の再構築を進め、2027年3月期を初年度とした新たな中期経営計画 MTG2028を策定いたしました。

中期経営計画MTG2028では、「現場デジタルプロバイダー」への進化を基本方針として掲げ、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業および建設土木事業の連携を強化し、ICT技術・DXを活用したソリューションの提供を通じて社会課題の解決を目指しております。

当社グループは、中期経営計画MTG2028に基づき、以下の戦略を重点的に推進してまいります。

デジタルプロバイダーへの進化

企業や自治体におけるDX需要は拡大を続けている一方、DX構想策定や要件定義を担う高度デジタル人材は不足しております。当社グループは、コンサルティング事業、システム開発事業および人材事業を連携させることで、DX戦略立案からシステム開発、運用支援、人材提供までを一貫して提供できる体制の構築を進めております。

これにより、顧客の課題解決を支援するとともに、高付加価値案件の獲得および収益性向上を図ってまいります。

人材プラットフォームの構築

デジタル人材不足が社会課題となる中、当社グループは事業成長の基盤となる人材プラットフォームの構築を重要戦略として位置付けております。

2026年3月に公表した株式会社Schooとの資本業務提携を活用し、既存SES人材のリスキリングによる高付加価値化、AI・DX人材の育成、自治体向けDX支援人材の拡充および教育人材の高度化を推進しております。また、グループ横断での採用・育成・配置機能を強化することで、持続的な成長を支える人材基盤の構築を進めてまいります。

建設DXの推進

建設土木事業においては、新設住宅着工戸数の減少や建設業界における人手不足を背景に、量的拡大から付加価値向上および生産性向上を重視する事業環境へと変化しております。また、高度経済成長期に整備された社会インフラの老朽化に伴い、維持管理および更新需要の拡大が見込まれております。

当社グループは、地盤関連サービスで培った技術力や顧客基盤を活かし、ICT、AI、IoT等のデジタル技術を活用した建設DXを推進しております。現場業務の効率化やインフラ維持管理の高度化に資するサービスを展開し、「現場デジタルプロバイダー」として新たな事業機会の創出を図ってまいります。場の生産性向上およびインフラ維持管理の高度化に資する建設DXソリューションの提供を推進してまいります。

(4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、持続的な企業価値向上を実現するため、売上高および営業利益を重要な経営指標として位置付けるとともに、資本効率の向上を重要な経営課題として認識しております。

中期経営計画MTG2028においては、「現場デジタルプロバイダー」への進化を基本方針とし、事業ポートフォリオの変革および収益性の向上を推進しております。特に、高付加価値サービスへのシフト、人材プラットフォームの構築および建設DXの推進を通じて、持続的な成長と収益基盤の強化を図ってまいります。

また、当社グループは営業利益率を重要な収益性指標として位置付けており、中長期的には売上高営業利益率5%以上の安定的な達成を目指しております。

これらの指標の達成に向け、既存事業の収益力向上、新規事業の創出等を通じて、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(5) 対処すべき課題

ガバナンス体制の強化

当社は、過年度に発生した連結子会社における不適切な会計処理事案を厳粛に受け止め、再発防止策の継続的な実施および運用強化を進めております。また、前中期経営計画の未達についても、事業環境の変化への対応の遅れに加え、グループガバナンス機能の不全による経営判断および業務執行の停滞が要因の一つであったと認識しております。

このような課題認識のもと、当社グループは経営の透明性向上および迅速な意思決定体制の構築を重要な経営課題として位置付けております。2025年6月の経営陣刷新以降、グループ経営管理機能の強化およびガバナンス体制の再構築を進めており、取締役会の監督機能強化、内部監査機能の充実およびグループ会社管理の強化を通じて、内部統制体制の実効性向上に取り組んでまいります。

収益体質の改善

当社グループを取り巻く事業環境は、人件費や資材価格の上昇等の影響を受けており、持続的な成長のためには収益力の向上が重要な課題であると認識しております。

建設土木事業においては、高付加価値案件へのシフト、地域密着型営業の強化および適正な価格転嫁を推進するとともに、現場業務のデジタル化による生産性向上に取り組んでおります。また、グループ全体において不採算事業の整理、固定費の最適化および業務効率化を進めることで、収益性の向上を図ってまいります。

人材の確保・育成

当社グループの持続的な成長のためには、事業の競争力の源泉となる人材の確保および育成が重要であると認識しております。

コンサルティング事業およびシステム開発事業におけるDX・AI人材、建設土木事業における技術者の確保を進めるとともに、グループ横断での採用活動、人事制度の整備および教育研修の充実に取り組んでおります。

また、人材プラットフォーム機能の強化を通じて既存人材のリスキリングを推進し、AI・DX分野を中心とした高付加価値人材の育成を進めてまいります。

グループ経営管理体制の強化

事業持株会社体制への移行を見据え、グループ各社の管理体制の高度化および経営資源の最適配分を推進してまいります。

競争優位性の確立

各事業分野において競争環境が激化する中、当社グループは「現場デジタルプロバイダー」戦略のもと、ICT、AIおよびIoT等のデジタル技術を活用した独自サービスの開発を推進しております。

建設土木事業、DX関連事業および人材事業の連携による高付加価値サービスの提供を通じて差別化を図るとともに、地盤関連データの活用や現場DXソリューションの展開を進め、価格競争に依存しない事業基盤の構築に取り組んでまいります。

今後の見通し

2027年3月期の通期業績予想につきましては、当初の計画から変更しており、売上高28,327百万円、営業利益1,200百万円、経常利益1,050百万円、親会社株主に帰属する当期純利益441百万円を見込んでおります。

(単位：百万円)

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想
売上高	28,855	29,580	28,327
営業利益	333	1,093	1,200
経常利益	142	1,001	1,050
親会社株主に帰属する当期 純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()	129	460	441

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) ガバナンス

当社グループ経営理念のもと、グループ全社が個々に「社会問題解決型企業」とであるという社会的認識と存在意義の確立を目指すことそのものが、事業活動を通じたマテリアリティであると考えます。加えて、当社グループ企業活動全体を通じたマテリアリティの双方を継続的に取組、モニタリングするとともに、関連する機会、リスクを監視、管理することを目的として「サステナビリティ委員会」の設置を検討しております。

(2) 戦略

上記記載の「サステナビリティ委員会」の設立後、SAAFホールディングスグループにおける「サステナビリティ基本方針」を策定し、サステナビリティに関する具体的な戦略を構築する予定であります。

なお、人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針は以下のとおりであります。

(基本的な考え方)

当社グループは、経営基本方針として以下を掲げております。

1. 成長基盤は社員自身であること

社員・役員自身の自己研鑽、タフアサインメント、見聞、感動体験にこそSAAFホールディングスグループの成長基盤はある

2. ガバナンス経営の実践

ガバナンス（企業統治）体制があってこそ公器としての企業があり、資本市場からの信頼が得られることを認識し続けること

3. 社員とその家族の安心と希望の実現

会社が存続、成長し続けること、社員の皆が自身の成長を託せると自信を持てること、働きがいと成果を家族と共有できること

(人材の育成に関する方針)

当社グループは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、建設土木事業を行っております。

建設土木の施工現場を持つ当グループが、デジタル人材プラットフォームを通じて現場のデジタル変革を実装し、さらにその知見を自治体・地域企業等の顧客市場へ展開する「現場デジタルプロバイダー」事業を柱として掲げております。

当社グループの成長基盤が社員であることから人の成長なくして、事業の持続的な成長はないと考えております。それぞれの事業には、事業特有のスキルが必要ですが、ベクトルを合わせ、リスクを最小限に、生産性の高い仕事ができるよう、経営理念やコンプライアンス、働く環境の整備について、共通の認識を持つ必要があり、グループ統一の取り組みが重要であると考えております。

また、「現場デジタルプロバイダー」として成長していくためには、グループ内のデジタル人材数増加が必須であり、既存社員に対するリスクリングによる高付加価値化にも注力してまいります。

(社内環境整備に関する方針)

当社グループには様々な事業があり、国籍、年齢、性別、経験等多様性のある人材がおります。これらの人材が、その個性を活かし、主体的に考え、自主的に行動し、また、仲間に対して、お客様に対して、我々に関わる全ての人に対して、感謝の気持ちを込めて、取り組めるよう環境を整備してまいります。

(3) リスク管理

当社のリスク管理につきましては、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」に記載のとおりであり、サステナビリティ関連のリスクの監視および管理ならびに当該リスク・機会の識別・評価に基づく課題への対処に取り組んでおります。

(4) 指標及び目標

サステナビリティ委員会を設立後に「指標及び目標」を設定する予定であります。

なお、人材の育成に関する方針および社内環境整備に関する方針に関する指標の内容ならびに当該指標を用いた目標および実績、指標および目標は以下のとおりであります。

グループ共通研修の受講率

2022年度から、グループ共通研修を全役職員向けに実施しております。今後も、同様の研修を実施することを予定しており、100%の受講率を目標としております。

なお、経営理念研修は、2025年7月以降、4月、10月の第一営業日に当社代表取締役 社長執行役員からグループ全役職員向けにプレジデントメッセージを発信する形式に変更しております。

研修テーマ	提出日時点 在籍者の受講率
コンプライアンス研修	98.0%
ハラスメント研修	97.2%

女性の従業員比率

グループ全体の女性の従業員比率は、2026年3月末日時点で約23.9%ですが、2029年3月末日までに30%を目標に取り組んでいきます。目標達成に向けて、引き続きリモートワークを活用するなど柔軟な働き方ができる環境の整備を進めていきます。

シニア人材の活躍推進

現状、グループ全体での平均年齢は43.5歳ですが、今後は将来的にグループの事業を牽引する次世代層の採用に加え、シニア高専門性人材の採用を積極的に行っていきます。

既に多くのグループ会社が定年を65歳としておりますが、65歳以降の継続雇用の仕組みや、柔軟な働き方の整備を進めていきます。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

当社グループでは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避および発生時の対応に全力で対処する方針であります。当社株式に対する投資判断は、以下の記載事項および本項以外の事項についても、慎重に検討したうえで行われる必要があると考えております。また、以下の記載事項は当社株式への投資に関連するリスクの全てを網羅するものではありません。

なお、文中における将来に関する内容は、当連結会計年度の末日において、当社が判断したものであります。

[方針]

当社グループでは、事業活動に伴うリスクを適切に把握・評価し、迅速な対応および再発防止を図るため、リスクコンプライアンス委員会を設置しております。各グループ会社におけるリスク情報の収集および共有を行い、その内容を取締役会へ報告することで、グループ全体のリスク管理体制の強化に努めております。

また、2025年6月の経営体制刷新以降、グループ経営管理機能および内部統制体制の強化を進めており、「関係会社管理規程」に基づく管理体制の整備、内部監査機能の強化ならびにコンプライアンス教育の継続的な実施に取り組んでおります。

重要なリスク事象が発生した場合には、リスクコンプライアンス委員会および取締役会を速やかに開催し、必要対応策を決定・実行する体制を整備しております。

(1) グループ企業に対する管理強化

当社グループの事業規模および事業領域が拡大する中で、グループ会社に対する経営管理体制の強化は重要な経営課題であると認識しております。グループ各社との情報共有の徹底、管理部門の効率化および内部統制機能の強化を推進するとともに、2027年3月期より予定している事業持株会社体制への移行を見据え、グループ経営管理機能の高度化に取り組んでおります。

しかしながら、グループ管理体制の整備や各社との連携が十分に機能しない場合には、経営効率の低下や管理コストの増加等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 人材の確保について

当社グループが持続的な成長を実現するためには、コンサルティング事業およびシステム開発事業におけるITコンサルタント、プロジェクトマネージャーおよびシステムエンジニア等の高度デジタル人材の確保が重要となります。また、AI技術の普及およびDX需要の拡大に伴い、これらの人材獲得競争は一層激化しております。

さらに、建設土木事業においては、施工品質の維持および事業拡大のため、専門技術を有する現場技術者を継続的に確保する必要があります。

当社グループでは、採用活動の強化に加え、人材プラットフォーム機能の強化を通じた既存人材のリスキング、教育研修制度の充実および人事制度の整備を進めております。しかしながら、必要な人材の確保または育成が計画どおり進まない場合や、優秀な人材が流出した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 製品・サービスの瑕疵について

建設土木事業における地盤調査改良事業は、建築基準法および住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）をはじめとする各種法令等に準拠した品質管理基準により万全を期しております。しかしながら、当社グループが予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良、並びに調査ミス等での多額の損害賠償請求等を受けた場合には、業績に影響を与える可能性があります。また、保証検査事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の可否を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、重大な過失による調査データの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 検収時期の遅延等による業績への影響について

システム開発事業は、検収時期の遅延等によって売上計上時期が計画より遅れることがあります。その場合には、利益計画を達成できない可能性があります。

(5) 情報のセキュリティ管理について

当社グループは、事業活動を通じて顧客の機密情報および個人情報を取り扱っております。特にシステム開発事業においては顧客の重要な技術情報や業務情報を取り扱い、建設土木事業および保証検査事業においても個人情報を含む顧客情報を保有しております。

当社グループでは、情報管理規程の整備、従業員教育の実施、アクセス権限管理および外部委託先管理等を通じて情報セキュリティ対策を実施しております。また、近年増加しているサイバー攻撃やランサムウェア等の脅威への対応強化にも取り組んでおります。

しかしながら、不正アクセス、サイバー攻撃、情報漏洩等が発生した場合には、顧客からの損害賠償請求や社会的信用の低下等により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 原材料の市況変動

建設土木事業は、仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大に伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分を転嫁できない場合には、業績に影響を与える可能性があります。

(7) 未回収リスクについて

当社グループは、売上債権の総資産に占める割合は概して高い水準にあり、当連結会計年度末で32.4%となっております。取引先の資金繰り状況等により売掛債権の未回収が発生した場合には、貸倒引当金が増加すること等が原因で、業績に影響を与える可能性があります。

(8) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金および運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため、総資産に占める有利子負債の割合は当連結会計年度末で57.9%となっております。経済・金融情勢等によって市場金利が上昇した場合には、業績に影響を及ぼすこととなります。

また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、事業活動に影響を与える可能性があります。

(9) 投資・M&Aに関して

当社グループは、「現場デジタルプロバイダー」戦略の実現に向け、既存事業とのシナジー創出および事業基盤の強化を目的として、必要に応じて投資およびM&Aを検討・実施しております。

当社は、対象企業や新規事業領域等の投資先について詳細な調査を行い、十分にリスクを検討することとしておりますが、事前に把握できなかった問題が判明する可能性や、投資先企業の業績変動により当社グループが保有する有価証券などの評価が大幅に下落し評価損を計上または追加的な支出が発生する可能性があります。買収、事業提携、およびその他戦略的投資並びに各事業に係る固定資産の取得および保有に関しては、「投融資委員会」において投資経済性評価を実施して投資回収とリスクの精査を行っておりますが、市場動向等の理由によって事業収益性が低下し、対象となる資産が十分なキャッシュ・フローを創出できないと判断される場合は減損の認識が必要となることがあります。これらの状況が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 訴訟

当社グループは事業領域を多岐に展開しており、取引先等との間の訴訟を含む様々な訴訟が提起される可能性があります。訴訟対応コストがかさむ場合、当社グループに不利益な判決、決定または判断等がなされる場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 事故・災害等による影響

当社グループは操業安全と事業継続性の確保を掲げ、災害や事故の未然防止の対策を策定しておりますが、当社グループが事業展開を行っている各地域における地震や津波、洪水といった大規模な自然災害や感染症の世界的な大流行があった場合、当社グループのみに限定されず、電力、ガスなどのインフラ被害や原材料の調達・物流など広範におけるサプライチェーンへの被害により、事業の中断につながる可能性があります。これらの状況が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績およびキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調を継続しております。一方、原材料価格の高止まりに加え、米中の通商政策や中東情勢の悪化等による影響が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要事業の一つである情報サービス業界は、レガシーシステムからの脱却や社会的なDX化の動きは継続し、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAIの活用拡大、IoTの推進等、IT投資に取り組む企業の意欲は旺盛であり、2026年1月度および2月度の情報サービス業の売上高合計は前年同月比7.0%増（出典：「サービス産業動態統計調査」総務省統計局）となりました。一方で、技術者の人材不足は続いており、人材確保と育成が急務となっております。

もう一つの主要事業である建設業界は、公共投資や企業の建設投資意欲は引き続き底堅く推移しております。一方、住宅市況においては、2025年4月に施行された建築基準法・建築物省エネ法改正に伴う建築確認審査の遅れ等により、新設住宅着工数は物価高によるコストの増加、2025年4月に施行された建築基準法改正による駆け込み着工からの反動により大幅に減少し、前年同期比14.3%減（出典：「建築着工統計調査」国土交通省）となりました。また、人件費や建設資材価格が高水準で推移しており、DX等を利用した生産性改善が喫緊の課題となっております。IT投資意欲は旺盛に推移しております。

このような環境のもと、当社グループは、企業価値の向上を目指し、各セグメントの事業を推進してまいりました。

当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は29,580,675千円（前期比102.5%）、売上総利益は7,569,991千円（前期比105.7%）、販売費及び一般管理費は6,476,125千円（前期比94.8%）、営業利益は1,093,865千円（前期比327.5%）、経常利益は1,001,811千円（前期比701.5%）、親会社株主に帰属する当期純利益は460,240千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失129,176千円）となりました。

（単位：千円）

	2025年3月期	2026年3月期	増減額	前期比(%)
売上高	28,855,658	29,580,675	725,017	102.5%
売上総利益	7,163,256	7,569,991	406,734	105.7%
販売費及び一般管理費	6,829,256	6,476,125	353,131	94.8%
営業利益	333,999	1,093,865	759,865	327.5%
経常利益	142,814	1,001,811	858,996	701.5%
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）	129,176	460,240	589,417	-

セグメントの業績は次のとおりであります。

(a) コンサルティング事業

コンサルティング事業は、中央官庁・独立行政法人・地方公共団体向けの標準化支援に加え、防災・教育DX等の重点領域における受注が引き続き拡大し、増収となりました。加えて、人材育成分野およびシステムインテグレーション分野では、エンタープライズ顧客を中心とした開発案件の獲得が進展いたしました。

新規事業である人材紹介分野については、地方企業を中心に取引先が拡大するとともに、地方公共団体向けサービスの提供も開始し、収益貢献が進展いたしました。

収益面では、AI活用の推進や内製化の進展により生産性および案件収益性が向上し、利益率の改善が進みました。

さらに、株式会社フォーバルとの業務提携により、中四国エリアを起点とした自治体および地域企業のDX推進体制を強化いたしました。

この結果、コンサルティング事業の売上高は2,276,290千円（前期比114.1%）、セグメント利益は254,572千円（前期比102.1%）となりました。

(b) システム開発事業

システム開発事業は、ニアショア開発事業・ラボ開発事業を中心に、ソフトウェア開発およびIoT機器分野等での製品の開発・販売に努めました。

ソフトウェア開発においては、ガバメントクラウド対応需要、IoT機器分野においては、熱中症対策需要、機器販売においては、Windows10サポート終了に伴うWindows11への駆け込み需要を積極的に取り組みました。

この結果、システム開発事業の売上高は5,681,013千円（前年比104.5%）、セグメント利益は195,786千円（前期比96.0%）となりました。

(c) 人材事業

人材事業においては、製造業・流通業を中心とした人手不足を背景に、新規受注が順調に進捗するとともに、社員を中心とした人員供給体制の強化により、増収となりました。また、教育分野においても、教員向け派遣・紹介サービスの提供体制強化を継続し、将来の売上基盤の拡充を進めております。

収益面では、マーケティング戦略の刷新、コスト構造の見直し等による体制最適化を推進し、成長投資を継続しながらも収益性の改善が進み、増益となりました。

なお、2026年3月2日付で、株式会社アイニードを譲渡しており、当該譲渡に伴い売上高には影響があるものの、利益面への影響は軽微であります。引き続き、経営資源の最適配分を通じた事業ポートフォリオの見直しを進めております。

この結果、人材事業の売上高は4,427,981千円（前期比105.1%）、セグメント利益は150,401千円（前期比106.0%）となりました。

(d) 建設土木事業

地盤調査改良事業は、建築基準法改正に伴う市場の遅延影響を受ける中、単価向上および顧客層の拡大に向けた施策を実施いたしました。首都圏で増加する中高層マンションやホテルの建設需要を捉え、大型重機の設備投資を計画的に進め、「NEW-EAGLE杭工法」の受注拡大に取り組みました。また、九州エリアの拠点再編に続き、東北エリアでの設備配置と物流網の見直しによるコスト構造の見直しを行い、コスト面での改善効果が進展いたしました。

鉄道関連の土木基礎専門工事業は、大手ゼネコンからの受注工事を中心に、狭小地や低空間等の制約条件下でも大口径掘削が可能な「TBHリバースサーキュレーションドリル工法」および「BH工法」の受注拡大に注力いたしました。

土質調査試験事業は、大手ゼネコンによるダム建設工事や大規模造成工事、国策に係る造成工事等における盛土品質管理・土質試験の受託に加え、国および地方自治体による地質調査業務の受注拡大に努めました。

保証検査事業は、地盤総合保証「THE LAND」の販売促進をはじめ、セカンドオピニオン地盤保証、住宅完成保証の受注拡大に取り組みました。

海外事業につきましては、ベトナムにおける事業の見直しにより、赤字幅が前年同期比より大幅に縮小いたしました。

この結果、建設土木事業の売上高は17,179,647千円（前期比101.2%）、セグメント利益は237,859千円（前期はセグメント損失 53,982千円）となりました。

(e) その他事業

金融事業、M&Aアドバイザー事業、およびドローンを活用したデータ解析事業等の売上高の総計は、15,742千円（前期比6.8%）、セグメント損失は 6,376千円（前期はセグメント損失 101,588千円）となりました。

なお、「その他事業」については、各会社の清算等の手続きを進めており、セグメントの廃止を予定しております。

（単位：千円）

	2025年3月期		2026年3月期		増減額	前期比(%)
	売上高	構成比(%)	売上高	構成比(%)		
コンサルティング事業	1,994,244	6.9	2,276,290	7.7	282,046	114.1
システム開発事業	5,434,860	18.8	5,681,013	19.2	246,152	104.5
人材事業	4,212,841	14.6	4,427,981	14.9	215,140	105.1
建設土木事業	16,982,367	58.9	17,179,647	58.1	197,279	101.2
その他	231,344	0.8	15,742	0.1	215,601	6.8
合計	28,855,658	100.0	29,580,675	100.0	725,017	102.5

当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は3,264,028千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、獲得した資金は2,069,349千円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益947,210千円の計上等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は1,880,651千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得1,680,693千円による支出等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、獲得した資金は29,439千円となりました。これは主に借入れの返済による支出等による減少要因が、借入れによる収入等による増加要因を下回ったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本比率(%)	15.6	16.0	15.6	14.2
時価ベースの自己資本比率(%)	56.6	35.2	48.4	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	24.5	17.9	31.8	4.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.8	7.0	1.9	12.4

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数により計算しております。

3. キャッシュ・フローおよび利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業キャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を利用してあります。

生産、受注及び販売の実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	生産高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	1,202,590	113.0
システム開発事業	3,652,209	220.2
合計	4,854,800	178.3

(注) 1. 金額は、当期総製造費用であります。

2. 建設業では、生産実績を定義することが困難であるため、建設土木事業、並びに建設土木事業に付随する一部のシステム開発事業に関しては、記載しておりません。

3. 人材事業では、提供するサービスの性格上、生産実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	仕入高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	-	-
システム開発事業	585,691	106.4
合計	585,691	106.4

(注) 1. 金額は、仕入価格によっております。

2. 建設業では、生産実績を定義することが困難であるため、建設土木事業、並びに建設土木事業に付随する一部のシステム開発事業に関しては、記載しておりません。

3. 人材事業では、提供するサービスの性格上、仕入実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(c) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)			
	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	2,254,717	130.7	211,695	86.9
システム開発事業	5,680,973	169.5	1,395,496	303.5
合計	7,935,690	156.3	1,607,192	228.4

(注) 1. 建設土木事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間～数日と短く、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

2. 人材事業では、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まないため、記載しておりません。

(d) 販売及び売上実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	
	販売高(千円)	前期比(%)
コンサルティング事業	2,276,290	114.1
システム開発事業	5,681,013	104.5
人材事業	4,427,981	105.1
建設土木事業	17,179,647	101.2
その他事業	15,742	6.8
合計	29,580,675	102.5

- (注) 1. 主要な相手先別の販売及び売上実績については、総販売実績に対する割合が100分の10以上となる相手先がないため、記載を省略しております。
2. セグメント間の取引は相殺消去しております。
3. 建設土木事業、一部のシステム開発事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

(e) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの建設土木事業では、受注が工事日の1～2日前に確定することが多く、また、工期が数時間～数日と短く、かつ、金額が僅少な工事が多いため、その多くが日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。

また、連結会計年度末において受注工事の大半が完成しており、結果、当期完成工事高と当期受注高は每期ほぼ同額であり、繰越工事高は僅少であります。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

(f) 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第7期連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建設土木事業	99.7	0.3	100.0
第8期連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建設土木事業	100.0	0.0	100.0

- (注) 1. 百分比は請負金額比であります。

(g) 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第7期連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	建設土木事業	23,979	16,413,320	16,437,299
第8期連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)	建設土木事業	6,808	17,172,839	17,179,647

(h) 手持工事高(2026年3月31日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、前連結会計年度、当連結会計年度とも手持工事高の記載は行っておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識および分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表作成に際し、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債や収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要とします。当社グループはこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

詳細については、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

なお、特に以下の項目が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

(a) 固定資産の減損

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。将来この回収可能額が減少した場合、減損損失が発生し、親会社株主に帰属する当期純損益に影響を与える可能性があります。

(b) のれんの評価

当社グループののれんは、株式の取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、定期的に償却しております。株式の取得価額は、取得時における経営環境や事業戦略に基づき策定された事業計画を基礎とし、超過収益力を含めて決定しております。当該事業計画には、顧客の数や顧客単価等の仮定に基づく将来の見積りが含まれております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

また、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の営業損益実績や事業計画等を基礎としております。事業計画に含まれる顧客の数や顧客単価等の仮定は、経営環境や事業戦略の変化等によって影響を受けることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業計画による将来キャッシュ・フローの見積りに使用した条件及び仮定に変更が生じ、のれんが帰属する事業に影響がある場合には、のれんの減損損失が計上される可能性があります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末より170,481千円増加し、17,168,538千円となりました。これは主に、投資有価証券の増加等によるものであります。

流動資産は10,339,973千円となり、その主な内訳は、現金及び預金が3,437,318千円、受取手形、売掛金及び契約資産が5,576,480千円であります。固定資産は6,828,565千円となり、その内訳は有形固定資産が2,885,794千円、無形固定資産が1,940,207千円、投資その他の資産合計が2,002,562千円であります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末より417,489千円増加し、14,572,166千円となりました。これは主に、短期借入金の増加等によるものであります。

流動負債は11,069,984千円となり、その主な内訳は、支払手形及び買掛金が1,731,679千円、短期借入金が6,014,000千円であります。固定負債は3,502,182千円となり、その主な内訳は、長期借入金2,803,530千円であります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末より247,007千円減少し、2,596,371千円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の減少等によるものであります。株主資本は、3,097,794千円となり、その内訳は、資本金が1,909,570千円、資本剰余金が704,918千円、利益剰余金が483,449千円であります。その他に、その他の包括利益累計額が654,992千円、非支配株主持分が153,570千円であります。

(b) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は29,580,675千円となり前期比102.5%となりました。セグメント別の売上高については、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載しております。

また、前期より増加した主な要因としましては、コア事業が堅調に推移し全ての報告セグメントで増収を達成したことに加え、コンサルティング事業において防災分野や教育DX分野をはじめとするデジタル化需要を取り込んだことにより、受注が拡大したことによるものであります。

(売上総利益)

当連結会計年度における売上総利益は7,569,991千円となり、売上高総利益率は25.6%であります。なお前期の売上高総利益率は24.8%となります。

当社グループの建設土木事業における原材料は、セメントや鋼管等の仕入高および外注費が高い割合を占めております。資源の高騰等が続いているため、仕入先や外注先との交渉を行い原価の削減に努めてまいります。

(販売費及び一般管理費)

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は6,476,125千円となり、売上高販管費率は21.9%であります。なお前期の売上高販管費率は23.7%となります。売上高販管費率改善の主な要因は、社内DXの推進による業務プロセスの効率化及び生産性向上により管理部門コストの最適化が進展したことに加え、不採算事業の縮小及び清算等の事業ポートフォリオ見直しを実施したことによるものであります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は1,093,865千円となり、売上高営業利益率は3.7%となりました。

セグメント別では、コンサルティング事業が254,572千円、システム開発事業が195,786千円、人材事業が150,401千円、建設土木事業が237,859千円、その他事業が6,376千円であります。

売上高営業利益率に関しましては「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等」に記載のとおりであります。

(経常利益)

当連結会計年度における経常利益は1,001,811千円となりました。

営業外収益は、保険解約返戻金64,059千円等により160,004千円となり、営業外費用は、支払利息164,911千円等により252,058千円となりました。

(c) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析については「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 当期のキャッシュ・フローの概況」に記載のとおりであります。

(d) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(e) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループは、事業運営上必要な資金の流動性と資金の源泉を安定的に確保することを基本方針としております。

当社グループの運転資金の使途のうち主なものは、原材料の仕入れのほか、販売費及び一般管理費であります。

投資を目的とした資金需要は、設備投資、投資有価証券の取得等によるものです。

運転資金は自己資金および金融機関からの借入を基本としており、また、設備投資や長期運転資金の調達につきましても、金融機関からの長期借入を基本としております。

なお、当連結会計年度末における借入金およびリース債務を含む有利子負債の残高は9,956,732千円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,264,028千円となっております。

5【重要な契約等】

(1) シンジケートローン契約

主 な 借 入 先	株式会社三井住友銀行 (アレンジャー株式会社三井住友銀行)
契 約 形 態	シンジケーション方式タームローン
当 初 借 入 金 額	1,800百万円
資 金 使 途	株式会社ユーシンの株式取得資金
借 入 期 間	自 2024年12月20日 至 2029年12月20日
担 保 の 有 無	あり
財 務 制 限 条 項	あり(注)

(注) 詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結貸借対照表関係)」に記載しております。

6【研究開発活動】

当連結会計年度における主要なセグメントの研究の目的、主要課題、研究成果および研究開発費等につきまして、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度の研究開発費の総額は30,795千円となっております。

(1) システム開発事業

システム開発事業で行っているR&D室を中心に、新規事業として3Dカメラ(4D Product)の「4DKanKan」における日本市場の新規開発、最先端技術・概念に基づく新たな価値・サービスの創造をテーマに研究開発に取り組みました。

システム開発事業における研究開発費の総額は11,181千円となっております。

(2) 建設土木事業

建設土木事業では、新しい価値の創造、品質並びに生産性の向上、環境整備を目的として継続的な研究開発を行っており、その主な項目として地盤の耐震化技術の開発、既存技術の品質向上及び生産性向上、集中豪雨対策工法の開発を行いました。

具体的には、耐震化技術として液状化対策工法のモデル解析、改良体撤去工法と地盤改良技術の品質向上及び生産性向上を目的とした材料、設備に関する研究開発、また集中豪雨対策として地中埋没ドレーン管と埋没方法研究開発を行いました。

建設土木事業における研究開発費の総額は19,613千円となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の当社グループの設備投資額は、646,565千円であり、建設土木事業における地盤改良機・施工管理装置・地盤調査機等の機械装置およびリース資産取得費用481,438千円、またシステム開発事業等におけるソフトウェア開発等システム投資84,560千円であります。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2026年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び 運搬具	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都江東区)	-	事務所設備等	195,088	-	-	11,296	206,385	24 (2)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

(2) 国内子会社

2026年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	リース資産	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ITbook(株)	本社 (東京都江東区)	コンサルティング事業	本社設備等	4,290	-	-	- (-)	399	4,690	81 (-)
(株)サムシング	本社 (東京都江東区) 千葉支店ほか27支店	建設土木事業	調査・施工設備等	234,458	188,414	282,593	457,577 (12,823.26)	153,631	1,316,676	477 (20)
東京アプリケーションシステム(株)	本社 (新潟県新潟市中央区)	システム開発事業	本社設備等	3,359	-	-	- (-)	2,870	6,230	133 (1)
NXTech(株)	本社 (東京都港区)	システム開発事業	本社設備等	52,611	-	-	309 (3.42)	4,367	57,288	298 (5)
(株)アースプライム	本社 (東京都東村山市)	建設土木事業	技術センター設備等	43,032	48,195	17,084	297,509 (5,490.57)	8,977	414,799	53 (6)
(株)ユーシン	本社 (東京都江戸川区)	建設土木事業	施工設備等	110,192	177,547	10,950	260,220 (627.91)	17,186	576,096	38 (-)

(注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。

2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定であります。

3. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。

4. 上記の他、リース契約による賃借資産の主なものは、次のとおりであります。

会社名	事務所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	主なリース期間	リース料 (4月～3月) (千円)	リース契約残高 (千円)
(株)サムシング	本社 (東京都江東区) 千葉支店ほか27支店	建設土木事業	施工機及び運搬具等 (オペレーティング・リース)	5年	301,467	620,487

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、将来の事業展開と需要予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては取締役会を通じて提出会社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手および完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)サムシング	本社 (東京都江東 区) 千葉支店ほか 25支店	建設土木事業	地盤調査、 施工設備	67,420	29,920	自己資金お よび借入金	2026年4月	2026年7月	生産増強

(注) 完成後の増加能力は、算定が困難であるため、増加能力に代えて投資目的を記載しております。

(2) 重要な設備の改修

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】**1【株式等の状況】****(1)【株式の総数等】****【株式の総数】**

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2026年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2026年6月30日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,446,958	24,446,958	東京証券取引所(グロース)	単元株式数 100株
計	24,446,958	24,446,958	-	-

(2)【新株予約権等の状況】**【ストックオプション制度の内容】**

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
2021年4月1日～ 2021年12月31日(注)1	121,000	21,585,001	23	1,316	23	1,652
2022年3月30日(注)2	764,700	22,349,701	172	1,489	172	1,824
2022年4月1日～ 2022年6月30日(注)1	153,000	22,502,701	30	1,519	30	1,854
2022年7月1日～ 2022年7月26日(注)1	130,000	22,632,701	25	1,544	25	1,880
2022年8月31日(注)3	1,520,000	24,152,701	321	1,866	321	2,201
2024年3月26日(注)4	294,257	24,446,958	43	1,909	43	2,245
2024年7月1日(注)5		24,446,958		1,909	2,245	

(注)1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当 764,700株

発行価格 451円

資本組入額 225.5円

3. 有償第三者割当 1,520,000株

発行価額 423円

資本組入額 211.5円

4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行(314,794株)によるものです。

発行価額 294円

資本組入額 147円

割当先 当社の従業員16名、当社の子会社の取締役16名、当社の子会社の従業員63名

5. 資本準備金の額の減少は、2024年6月25日開催の第6回定時株主総会決議による、繰越利益剰余金の欠損填補を目的としたその他資本剰余金への振り替えであります。

6. 2022年8月15日提出の有価証券届出書およびこれに関する訂正届出書(2022年8月16日提出)に記載いたしました「手取金の使途」につきまして、2023年8月23日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」および2024年12月17日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」に加えて、2026年6月16日付で公表いたしました「資金使途変更に関するお知らせ」に記載しているとおり、以下のとおり変更しております。

(1) 変更の理由

当社は、2022年8月15日付適時開示「第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の発行に関するお知らせ」2. 募集の目的及び理由(1)本資金調達目的及び理由に記載のとおり、コア事業への投資および財務基盤の安定を目的に本第三者割当増資を実行いたしました。

そのような中、株式会社アースプライムにおける技術センターと資材センターの統合に係る本社移転費用等への充当を予定しておりました。しかしながら、当該計画については、株式会社アースプライムの収益基盤のさらなる強化を優先するとともに、当社グループ全体の拠点戦略および事業戦略との整合性を踏まえた検討を継続していることから、当初予定していた2026年3月までの実施には至りませんでした。

現在も当該計画の必要性に変更はないものの、投資効果を最大化する観点から実施時期を見直すことが適切であると判断し、支出予定時期を変更することといたしました。

(2) 変更の内容

変更箇所は下線を付しており、変更後の金額における下段の括弧書きの数値は2026年5月末時点における充当済み金額となります。

(変更前の内容)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤(18,000社超)に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用(当社)	9 (9)	2022年9月～ 2025年3月
新規事業(破碎工事)の事業化調査及びそれに伴う設備費用(株式会社サムシング)	35 (35)	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等(株式会社三愛ホーム)	200 (200)	2022年9月～ 2024年3月
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター(埼玉県所沢市北岩岡)と資材センター(埼玉県所沢市中富)との統合に係る本社移転費用等(株式会社アースプライム)	252	2022年9月～ 2026年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できる建設関連のM&A費用(当社)	380	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外(ASEAN市場)への拡販費用(NXTech株式会社)	77	2023年4月～ 2026年3月
資金使途の合計	953	

(変更後の内容)

具体的な使途	金額(百万円)	支出予定時期
グループ各社におけるアクティブな既存顧客基盤(18,000社超)に対するクロスセルをより効率的に実施し、事業を拡大させるための統合顧客データベース構築及びWebサービス拡充費用(当社)	9 (9)	2022年9月～ 2025年3月
新規事業(破碎工事)の事業化調査及びそれに伴う設備費用(株式会社サムシング)	35 (35)	2022年9月～ 2025年3月
販売用不動産の取得費用等(株式会社三愛ホーム)	200 (200)	2022年9月～ 2024年3月
オペレーション効率向上及びボーリング設備増設・移転によるエリア開拓を含む事業拡大を目的とした、技術センター(埼玉県所沢市北岩岡)と資材センター(埼玉県所沢市中富)との統合に係る本社移転費用等(株式会社アースプライム)	252	2022年9月～ 2028年3月
当社グループの既存事業との相乗効果を期待できる建設関連のM&A費用(当社)	380 (380)	2022年9月～ 2026年3月
事業規模拡大に向けた人材採用費用及び、建築・土木IoT、環境・防災IoT・ヘルスケアIoT等の新商品の開発及び自社IoTサービスの海外(ASEAN市場)への拡販費用(NXTech株式会社)	77 (77)	2023年4月～ 2026年3月
資金使途の合計	953	

(5) 【所有者別状況】

2026年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	20	60	16	26	10,449	10,573	-
所有株式数(単元)	-	4,018	21,905	52,308	3,495	557	161,047	243,330	113,958
所有株式数の割合(%)	-	1.65	9.00	21.50	1.44	0.23	66.18	100	-

(注) 1. 自己株式83,286株は、「個人その他」に832単元、「単元未満株式の状況」に86株含まれています。

2. 所有株式数の割合は小数点第3位を切り捨てています。

(6) 【大株主の状況】

2026年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
F P成長支援F号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内2丁目2-1 岸本ビルディング2階	1,820,000	7.47
前 俊守	千葉県市川市	1,418,770	5.82
合同会社Y N企画	東京都港区六本木2丁目2-7-30 4 クレール六本木	1,070,000	4.39
株式会社T Mフィナンシャルストラテジー	兵庫県神戸市中央区雲井通1丁目1-1-211	789,800	3.24
ミツワ樹脂工業株式会社	埼玉県川口市本蓮1丁目23-3	622,100	2.55
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	595,500	2.44
イーグルファンドS P 4号有限責任事業組合	東京都新宿区西新宿3丁目3-13 西新宿水間ビル6階	546,800	2.24
広田証券株式会社	大阪府大阪市中央区北浜1丁目1番24号	500,688	2.05
サンネクスタグループ株式会社	東京都新宿区笹笥町35	466,800	1.91
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	429,800	1.76
計	-	8,260,258	33.90

(注) 発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位を切り捨てています。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 83,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,249,800	242,498	-
単元未満株式	普通株式 113,958	-	-
発行済株式総数	24,446,958	-	-
総株主の議決権	-	242,498	-

(注) 自己株式83,286株は、完全議決権株式(自己株式等)に83,200株、単元未満株式に86株含まれています。

【自己株式等】

2026年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
SAAFホールディングス株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番24号	83,200	-	83,200	0.34
計	-	83,200	-	83,200	0.34

(注) 当社は、単元未満の自己株式を86株保有しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号および会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式数	77,130	20
当期間における取得自己株式数	5,706	-

(注) 1. 当期間における取得自己株式数には、2026年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

2. 当事業年度における取得自己株式数77,130株は、譲渡制限付株式の無償取得によるもの77,035株、単元未満株式の買取りによるもの95株であります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(譲渡制限付株式報酬による自己株式の 処分)	-	-	-	-
保有自己株式数	83,286	-	88,992	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2026年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤に基づく継続的な株主還元を基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当は株主総会であり、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づく普通配当(1株当たり2円)に加え、当事業年度におきましては、2018年設立以来過去最高益達成を踏まえた記念配当(2円50銭)をあわせて、1株当たり4円50銭の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は、26.24%となりました。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開および経営基盤の強化に向けた投資等に活用してまいります。

当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2026年6月29日 定時株主総会決議	109,636	4.50

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

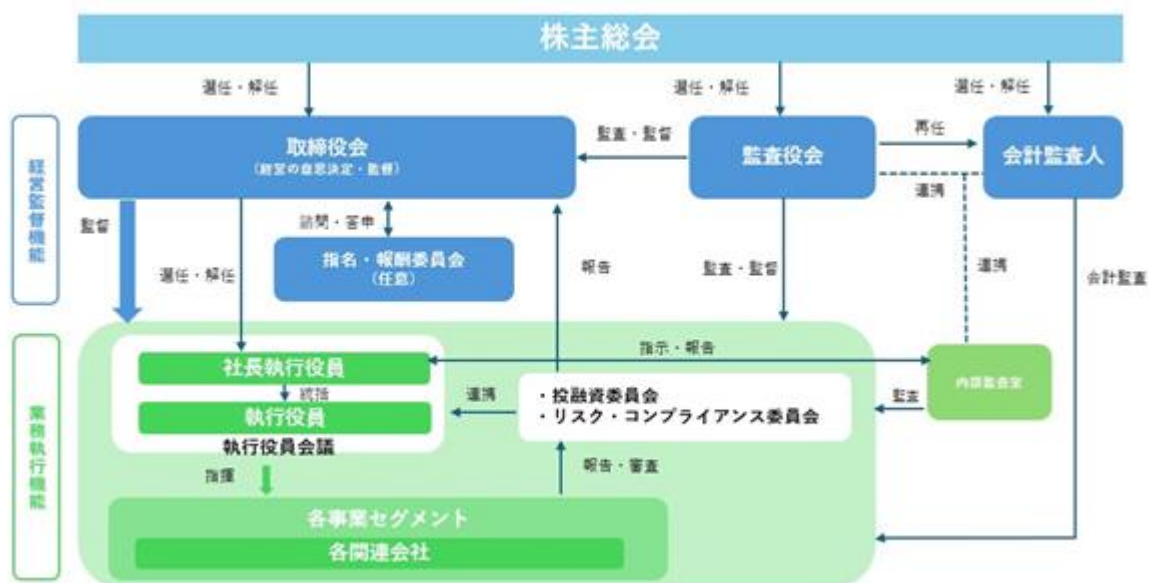
コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考えは、事業活動の適法性を確保し、かつ経営の透明性を確保したうえで経営環境の変化に対応できる組織体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを基本的な考え方としております。以上を実現するために監査役会設置会社を選択し、コーポレート・ガバナンス体制としては株主総会、取締役会、監査役会に加えて経営の意思決定を補助するために執行役員会議や各種委員会を設置し、重要事項の審議、検討を通じてガバナンスの実効性を高めてまいります。

また、事業環境の変化に即応し、迅速かつ最適な意思決定およびその執行を行っていく必要性の認識のもと、当社は執行役員制度を新たに見直し、「経営監督機能」と「業務執行機能」の分離を進め、それぞれの役割の明確化と機能分化を図ってまいります。さらに、取締役会の監督・監視機能を強化するため、主要な委員会から取締役会への報告を義務付けるとともに新たに任意の「指名・報酬委員会」を設置し、取締役、執行役員選任、報酬額決定等に対する諮問、答申を受け、コーポレートガバナンス・コードの趣旨の徹底を図ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社の提出日現在における企業統治の体制の模式図は、以下のとおりであります。



(a) 企業統治の体制の概要

a. 取締役会

当社の取締役会は、代表取締役 左奈田直幸が議長を務めております。その他メンバーは取締役 坂口岳洋、取締役 和田洋、社外取締役 塚本勲、社外取締役 森本千賀子、社外取締役 仲岡一紀、社外取締役 馬場乃里子で構成されており、毎月の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、月次の営業報告に加え、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各業務執行取締役、および執行役員の業務執行機能の状況を監督しております。

また、取締役会には、すべての監査役が出席し、取締役の業務執行の状況を監視できる体制となっております。

取締役会の活動状況

当事業年度において、当社は取締役会を12回開催しており、個々の取締役の出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
左奈田 直幸	10回	10回
松場 清志	12回	11回
坂口 岳洋	12回	12回
和田 洋	10回	10回
塚本 勲	12回	12回
森本 千賀子	12回	12回
仲岡 一紀	12回	12回
前 俊守	2回	2回
東 剛史	2回	2回

(注) 1. 左奈田直幸氏および和田洋氏につきましては、2025年6月24日就任以降の状況を記載していません。

2. 前俊守氏および東剛史氏につきましては、2025年6月24日開催の定時株主総会の終結の時をもって、任期満了により退任しております。

取締役会における具体的な検討内容として、経営方針に関する事項、決算および事業報告に関する事項、取締役および執行役員に関する事項、人事・組織に関する事項、資金に関する事項、委員会に関する事項、関係会社に関する事項に関する事項等について、報告および決議いたしました。

b. 監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。常勤監査役 西山靖、社外監査役 三谷総雄、社外監査役 青木伸文で構成されております。監査役会は、毎月の定例監査役会のほか、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会のほか、重要な会議に出席し、必要に応じて意見陳述を行う等、常に業務執行取締役の業務執行状況を監視できる体制となっております。

また、内部監査室および会計監査人と随時情報交換や意見交換を行うほか、定期的に三者によるミーティングを行う等連携を密にし、監査機能の向上を図っております。

c. 内部監査室

内部監査室は、内部監査規程に基づき、グループ会社を含む各事業部門の業務活動に関して、運営状況、業務実施の有効性および正確性、コンプライアンスの遵守状況等についての監査を定期的に行い、代表取締役、取締役会および監査役会に報告しております。

また、監査役とは内部監査結果および改善状況について、意見交換を行っております。

d. 指名・報酬委員会

指名・報酬委員会は、社外取締役 森本千賀子が議長を務めております。本報告書提出日現在、社外取締役 4名、代表取締役 1名の計5名により構成され、年間計画による開催および必要に応じて適宜開催し、取締役の指名・報酬に関する手続きの公正性・透明性・客観性の強化を図っております。

当事業年度において、出席状況は次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
左奈田 直幸	2回	2回
松場 清志	2回	2回
塚本 勲	2回	2回
森本 千賀子	2回	1回
仲岡 一紀	2回	2回

なお、指名・報酬委員会の具体的な検討内容として、当委員会の運営方針等の検討のほか、取締役の選任・解任に関する事項、株主総会へ付議される役員報酬にかかる議案に関する事項、役員報酬水準、個人別報酬の妥当性等の審議を行っております。

また、指名・報酬委員会の審議を通じた透明性・客観性を担保した決定プロセスを確立し、恣意性を排し、合理的かつ妥当性を備えた指名・報酬制度の実効性を確保してまいります。

(b) 当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。業務執行および取締役会から独立した監査役および監査役会を設けることで、取締役会への監督機能の向上を図り、適切な経営の意思決定と業務執行を実現するとともに組織的に十分牽制の効く体制であると考えております。

なお、監査役2名を社外監査役として選任しており、取締役会および経営陣に対して独立した立場で積極的に意見を述べており、独立性の高い監査役会を構築しております。

企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備状況)

当社は、取締役会において内部統制システム基本方針、すなわち取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制について、以下のとおり定めております。

(a) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- a. コンプライアンス体制にかかる規程を、役職員が法令・定款および社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- b. 重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士・監査法人等の外部専門家と相談し、助言を求める。
- c. 法令上疑義のある行為等について「内部通報規程」に基づき社員等が直接情報提供を行う手段としてホットラインを設置・運営し通報者の保護を図る。
- d. 社会の秩序や企業の健全な活動に脅威を与える反社会的勢力に対しては、毅然とした姿勢で組織的に対応する。また、反社会的勢力による不当要求事案等の発生時は、警察・弁護士・「特殊暴力防止対策協議会」「公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター」等の外部専門機関とも連携して対応する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- a. 取締役会議事録、稟議書その他取締役の職務執行に係る文書又は電磁的媒体（以下、「文書等」という。）に記録し、保存する。
- b. 取締役および監査役は、常時、これらの文書等を閲覧できるものとする。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

環境、災害、コンプライアンス、品質、情報セキュリティ等に係るリスクについては、それぞれの担当部署にて、規則・ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等を行うものとし、組織横断的リスクの状況監視および全社対応は経営管理本部が行うものとする。リスクが顕在化した場合は、取締役会において対応責任者となる取締役を定め対策本部を設置し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止する体制を整える。

(d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- a. 定例取締役会を月1回開催するほか、迅速に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、また、取締役に対する情報提供体制の整備等、取締役が適切な職務執行を行える体制を確保する。
- b. 取締役会は、取締役・社員等が共有する全社的な目標を定め、業務担当取締役は、その目標達成のために各部門の具体的な目標および会社の権限分配・意思決定ルールに基づく効率的な達成の方法を定め、ITを活用して取締役会が定期的に進捗状況をレビューし、改善を促すことを内容とする、全社的な業務の効率化を実現するシステムを維持する。

(e) 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- a. グループ会社のセグメント別の事業に関して、取締役会、法令遵守体制、リスク管理体制を構築する権限と責任を与え、本社経営管理本部はこれらを横断的に推進し、管理する。
- b. グループ会社に対して経営上の重要事項の承認手続きおよび定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定し運用する。
- c. 各グループ会社の経営上の重要事項や経営管理体制・業務執行状況について適時報告を受けるとともに適切な助言・指導を行い、当社およびグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制を整備する。
- d. 各グループ会社は、法令遵守およびリスク管理等を図る。
- e. 監査役および内部監査室は、グループ会社の業務の適正を確保するために必要な監査を行う。

(f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、社員等に対し、監査業務補助を行うよう要請できるものとする。また、業務遂行上必要な場合、監査役が監査役の職務を補助する社員等に関して取締役から独立させて業務を行うよう指示できる体制を整える。

(g) 前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項

前項の使用人の取締役、執行役員からの独立性を確保するため、当該使用人の異動等人事に関する決定は、監査役会の事前の同意を得るものとする。

(h) 当社及びグループ会社の取締役及び使用人が監査役会に報告するための体制その他の監査役会への報告に関する体制

- a. 当社およびグループ会社の取締役又は使用人は、監査役に対して、法定の事項に加え、当社およびグループ会社に重大な影響を及ぼす恐れのある事実、その他事業運営上の重要事項を適時、適切な方法により報告する。
 - b. 監査役が、取締役会等重要な会議に出席するなど、重要事項の報告を受ける体制を整える。
- (i) 前号の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
監査役へ報告した当社およびグループ会社の取締役又は使用人に対し、「内部通報規程」に基づき、その報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けることがないよう体制を整備する。
- (j) 監査役職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
当社監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務は、その費用を当社が負担する。
- (k) その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制
- a. 監査役は、監査の実効性を確保し、適切な意思疎通を図る目的で、内部監査室との連携を図り、代表取締役、取締役もしくは使用人との定期的な意見交換会を開催する。
 - b. 監査役は、業務監査の実効性を確保するため、随時、現地調査および取締役・使用人等との面談を要請することができる。
 - c. 監査役は、監査の実務上必要と認めるときは、専門の弁護士、公認会計士、コンサルタントその他の外部専門家を独自に活用することができる。
- (l) 財務報告の信頼性を確保するための体制
財務報告の信頼性確保および金融商品取引法に規定する内部統制報告書の有効かつ適切な提出のため、代表取締役の指示の下、内部統制システムの構築を行い、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し必要な是正を行うとともに、金融商品取引法および関係法令等との適合性を確保する。

(リスク管理体制の整備)

リスク管理体制につきましては、取締役会で全社的なリスクの把握とその対策決定を行うことに加え、執行役員レベルまでをメンバーとする執行役員会議においても、リスク管理の観点から案件の精査などを実施しております。

(責任限定契約の内容)

(a) 取締役

定款において取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(b) 監査役

定款において監査役との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(c) 会計監査人

定款において会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定により、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定めております。

(役員等賠償責任保険契約の内容の概要等)

2021年3月1日以後に締結した契約はありません。

(弁護士の関与)

法律上の判断を要する問題を含めて、コンプライアンスについて顧問弁護士等に適時、助言を受けております。

(子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況)

子会社に対しては、経営上の重要事項の承認手続き、および定期的な業務執行状況・財務情報などの報告が適正に行われるよう「関係会社管理規程」を制定しております。グループ会社の取締役には当社の取締役が兼務しており、各社の取締役会を通じて経営上の重要事項や業務執行状況について適時報告を受けるとともに、適切な助言・指導を行っております。

さらに、監査役および内部監査室が、監査を実施することにより子会社の業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

(株主総会決議事項を取締役会で決議できる事項)

(a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した経営を行うため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

(b) 中間配当

当社は、会社法第454条第5項に基づき、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

(c) 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

(取締役の定数)

当社の取締役は7名以内とする旨を定款に定めております。

(取締役の選任の決議要件)

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、その選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

(株主総会の特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(会社の支配に関する基本方針)

当社は、会社法施行規則第118条第3号に定める「株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」の概要は以下のとおりであります。なお、会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の買付等の対応策を導入しております。

(1) 株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、経営支配権の異動は、企業活動・経済の活性化にとって有効な手段の一つであり、当社株式の買付等が開始された場合において、これを受け入れるかどうかは、原則として、株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えています。

しかしながら、当社株式の買付等又はこれに関する提案のなかには、当社の企業価値および株主共同の利益を毀損するおそれのあるものや、株主の皆様当社株式の売却を事実上強要するおそれのあるもの等も想定されます。

したがって、当社は、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、当社株式の買付等を行うおとす者に対しては、株主の皆様がその是非を適切に判断するために必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて独立性を有する社外役員の意見を尊重した上で取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討等に必要な情報と時間の確保に努めるなど、金融商品取引法、会社法その他関係法令の許容する範囲内において、その時々において適宜適切な措置を速やかに講じてまいります。

当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本的な考え方は以上のとおりであり、当社取締役会といたしましては、買付者等が買付等を実行するに際しては、最終的には、当該買付等の目的や内容等の詳細を検討し、その是非を判断するのに必要な時間と情報とが株主の皆様に対して事前に十分提供された上で、当社の株主の皆様が、当該買付等を実行することに同意されることが条件となるべきものと考えています。かかる観点から、買付者等が本対応方針に定めた手続を遵守する限り、当社取締役会が本対応方針に基づく対抗措置を発動するに当たっては、当社の株主の皆様によるこのような検討および判断の場として、株主総会（以下「株主意思確認総会」といいます。）を開催することといたします。そして、株主意思確認総会において、株主の皆様が、当該買付等に賛同する意思を表明された場合には（当該意思は、当該買付等が行われた場合に当社が所定の対抗措置を講じることについての承認議案が、株主意思確認総会によって可決されるか否かを通じて表明されるものとさせていただきます。）、当社取締役会といたしましては、当該買付等が、株主意思確認総会において開示された条件および内容等に従って行われる限り、それを実質的に阻止するための行為を行いません。

(2) 会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みとして、当社株式の買付等の対応策（本対応方針）

本対応方針の目的

本対応方針は、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益を最大化することを目的として、上記(1)「株式会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」に沿って導入されるものです。

当社取締役会は、買付等がなされることを受け入れるに当たっての判断についても、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化の観点から、最終的には株主の皆様によってなされるべきものと考えています。そして、株主の皆様が、買付等がなされることを受け入れるに当たっての判断を適切に行うためには、当該買付等の開始に先だって、株主意思確認総会によって株主の皆様の総体的な意思を確認する機会を確保することが必要であり、また、かかる意思確認を熟慮に基づく実質的なものとするためには、その前提として、買付者等からの十分な情報提供および株主の皆様における検討時間を確保することが必要であると考えています。

以上の認識に基づき、当社取締役会は、買付等がなされるに際して、当該買付等が当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を妨げるものであるか否かを、当社の株主の皆様が事前に十分な情報に基づいてご判断されることを可能にすべく、その前提として、買付者等に対して所要の情報を提供するように求めるとともに、かかる情報に基づいて株主の皆様が当該買付等の実行の是非を熟慮されるために要する時間を確保する枠組みとして、買付等がなされる場合に関する手続として、以下のとおり、本対応方針を決定いたします。かかる手続は、株主の皆様に対し、買付等がなされることを受け入れるか否かについて適切な判断をするための必要かつ十分な情報および時間を提供するためのものであり、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化に資するものであると考えています。

それ故、当社取締役会は、買付者等に対して、本対応方針に従うことを求め、当該買付者等が本対応方針に従わない場合には、当社の中長期的な企業価値ないし株主の皆様共同の利益の最大化を図る観点から、独立委員会の意見に従った上で、一定の対抗措置を講じる方針です。

本対応方針の概要

本対応方針は、当社株券等の20%以上を買取しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。買収者は、本対応方針に係る手続に従い、当社取締役会において本対応方針に基づく対抗措置を発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株券等の大量取得行為等を行うことができるものとされています。

買収者が本対応方針に定められた手続に従わない場合や当社株券等の買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等には、当社は、買収者等による権利行使は原則として認められないとの行使条件および当社が買収者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権に係る新株予約権無償割当てその他の法令および当社定款の下でとりうる合理的な施策を実施します。

当社は、本対応方針に基づく対抗措置（新株予約権の無償割当て）の発動、不発動等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した社外取締役、社外監査役および社外の有識者のいずれかに該当する者の中から、当社取締役会が選任する者で構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プラン所定の場合には、株主総会を開催し、株主の皆様の意思を確認します。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本対応方針の詳細は、2026年2月25日付適時開示「当社株式等の大規模買付等に関する対応策（買収への対応方針）の導入について」に掲載しております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 2名 (役員のうち女性の比率 20%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	左奈田 直幸	1961年10月25日生	1984年4月 ソニーケミカル株式会社 (現デクセリアルズ株式会 社) 入社 1999年4月 SonyChemicals(Singapore) Pte. Ltd. (現Dexerials Singapore Pte. Ltd.) Director 就任 2002年3月 ソニーケミカル株式会社 (現デクセリアルズ株式会 社) 電子デバイス関連事業部 (ASC 事業部) 企画管理部 部長 就任 2006年4月 同社回路デバイス事業部 部長 就任 2010年4月 同社回路デバイス事業部 部門 部長 (根上事業所 長) 就任 2012年4月 同社グローバル営業部門 部門 長 就任 2014年4月 同社執行役員総合企画部門 部門 長 就任 2016年4月 同社上席執行役員総合企画部門 部門 長 就任 2016年6月 同社上席執行役員 Deputy CFO 総合企画部門 長 就任 2019年1月 同社上席執行役員 Deputy CFO 総合企画部門 長 プロセス 改革推進担当 就任 2019年6月 同社上席執行役員 CFO 総合企画部門 長 プロセス改革推 進担当 2021年7月 日本電産株式会社 (現ニデック株式会社) 入社 2021年7月 日本電産エレス株式会社 (出向) 常務執行役員管理 統括事業企画室 長 就任 2022年9月 当社入社経営企画室 長 就任 2023年4月 当社執行役員経営企画室 長 就任 2024年4月 N E X T 株式会社 (現 NXTech 株式会社) 取締役副社長 就任 2025年6月 当社上席執行役員経営管理本部長 就任 2025年6月 NXTech 株式会社 取締役 就任 (現任) 2025年6月 当社代表取締役 社長執行役員 就任 (現任) 2025年6月 株式会社サムシング 取締役 就任 (現任) 2025年6月 I T b o o k 株式会社 取締役 就任 (現任) 2025年6月 東京アプリケーションシステム株式会社 取締役 就任 (現任)	(注 3)	13,156
取締役	坂口 岳洋	1971年2月18日生	1996年4月 株式会社ジャフコ・グループ (旧名 : 日本合同ファイ ナンス株式会社) 入社 1997年7月 同社産学連携チームアシスタント・マネージャー 1998年4月 筑波大学先端学際領域研究センター客員研究員 2002年4月 イノベーション・エンジン株式会社ベンチャー・パー トナー 就任 2002年4月 ラティス・テクノロジー株式会社経営顧問 就任 2009年8月 衆議院議員 衆議院国土交通委員会理事 就任 2020年10月 イノベーション・エンジン株式会社エグゼクティブ・ パートナー 就任 (現任) 2022年10月 (公財) 国際人材活躍支援機構代表理事 就任 (現任) 2023年1月 フレンドリー・パートナーズ株式会社プリンシパル 就 任 2023年6月 当社社外取締役 就任 2025年6月 当社取締役 専務執行役員海外事業セクター 長 就任 2025年6月 株式会社サムシング 取締役 就任 (現任) 2025年6月 I T b o o k 株式会社 取締役 就任 (現任) 2025年6月 SOMETHINGVIETNAM CO., LTD. 取締役 就任 (現任) 2025年6月 JAPANEL HOME (CAMBODIA) CO., LTD. 取締役 就任 (現任) 2026年1月 株式会社アースプライム 取締役 就任 (現任) 2026年6月 当社取締役 副社長執行役員土木インフラ事業セク ター 長 就任 (現任)	(注 3)	12,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	和田 洋	1965年3月10日生	1987年4月 大和証券株式会社入社 1993年10月 クラフト株式会社入社 1995年12月 アロエッブル株式会社(現株式会社ハーモニークリーン)設立代表取締役就任 1997年12月 株式会社ハーモニー・グリーン(現株式会社UNS)設立取締役就任 2008年9月 UNホールディングス株式会社設立代表取締役就任 2015年7月 K&W Management株式会社(現株式会社Mt.SQUARE)設立代表取締役就任(現任) 2016年6月 株式会社UN INTERNATIONAL設立取締役就任 2025年6月 当社取締役 常務執行役員コンサル・人材事業セクター長就任 2025年6月 I T b o o k 株式会社取締役就任(現任) 2025年6月 みらい株式会社取締役就任(現任) 2025年6月 株式会社アイニ・ド取締役就任(現任) 2025年6月 株式会社イスト取締役就任(現任) 2026年6月 当社取締役 専務執行役員コンサル・人材事業セクター長兼地盤事業セクター長就任(現任)	(注3)	4,800
取締役	塚本 勲	1943年9月1日生	1968年9月 加賀電子株式会社設立 代表取締役社長就任 2007年4月 同社代表取締役会長就任 2021年6月 当社社外取締役就任(現任) 2022年4月 加賀電子株式会社代表取締役会長 会長執行役員就任 2023年6月 加賀電子株式会社代表取締役会長執行役員就任(現任) 2024年6月 ソレキア株式会社社外取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 加賀電子株式会社代表取締役 会長執行役員 ソレキア株式会社社外取締役	(注3)	17,800
取締役	森本 千賀子	1970年7月9日生	1993年4月 株式会社リクルート人材センター(現株式会社リクルート)入社 2012年4月 株式会社リクルートエグゼクティブエージェント転籍 2014年5月 (特非)放課後NPOアフタースクール理事就任(現任) 2017年1月 (一社)ソーシャル・インベストメントパートナーズ理事就任(現任) 2017年3月 株式会社morich設立 代表取締役就任(現任) 2019年10月 株式会社morich-To設立 代表取締役就任(現任) 2020年4月 株式会社Bewin社外取締役就任 2020年11月 (一社)自然栽培協会理事就任 2021年4月 (一社)静岡県ラグビーフットボール協会理事就任 2021年10月 株式会社ヒーロープロデューサー社外取締役就任(現任) 2022年4月 SHE株式会社社外取締役就任(現任) 2022年5月 コクー株式会社社外取締役就任(現任) 2022年6月 AGBIOTECH株式会社取締役就任 2022年7月 株式会社and morich設立 代表取締役就任(現任) 2023年6月 当社社外取締役就任(現任) 2023年11月 ARアドバンステクノロジー株式会社 取締役就任(現任) 2024年5月 文部科学省アントレプレナーシップ推進大使就任(現任) 2025年10月 SHIBUYA QWS Innovation協議会理事就任(現任) 2025年11月 株式会社ジャパン・リリーフ社外取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社morich 代表取締役 株式会社morich-To 代表取締役 (特非)放課後NPOアフタースクール理事 株式会社ヒーロープロデューサー社外取締役 株式会社ヒーロープロデューサー社外取締役 コクー株式会社社外取締役 株式会社and morich 代表取締役 ARアドバンステクノロジー株式会社 取締役 文部科学省アントレプレナーシップ推進大使 SHIBUYA QWS Innovation協議会理事 株式会社ジャパン・リリーフ社外取締役	(注3)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	仲岡 一紀	1960年2月5日生	1983年4月 京王帝都電鉄入社(現京王電鉄株式会社)入社 2006年6月 同社SC営業部長就任 2009年6月 同社人事部長就任 2011年6月 同社総合企画本部グループ事業部長就任 2013年6月 株式会社morich-To設立 代表取締役就任(現任) 2015年6月 同社取締役総合企画本部経営企画部長就任 2016年6月 同社常務取締役戦略推進本部長、開発事業本部長就任 2017年6月 同社常務取締役開発事業本部長就任 2018年6月 同社常務取締役鉄道事業本部長就任 2020年6月 同社取締役専務執行役員戦略推進本部長、海外戦略部長就任 2021年6月 同社取締役専務執行役員戦略推進本部長就任 2022年6月 株式会社京王百貨店代表取締役社長就任 2024年6月 同代表取締役会長就任 2024年6月 当社社外取締役就任(現任) 2025年6月 株式会社京王百貨店相談役(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社京王百貨店 相談役	(注3)	-
取締役	馬場 乃里子	1980年10月24日生	2013年3月 弁護士登録(東京弁護士会) 2021年3月 K O D A M A 法律事務所入所(現任) 2021年9月 東京弁護士会受託紛争審査会紛争処理委員就任(現任) 2022年4月 (公財)日弁連交通事故相談センター東京支部委員就任(現任) 2024年4月 (一財)自賠責保険・共済紛争処理機構・紛争処理委員主任(現任) 2024年4月 (社福)新宿区社会福祉協議会青年後見専門員・訪問専門員就任(現任) 2026年6月 当社社外取締役就任(現任) (重要な兼職の状況) K O D A M A 法律事務所 弁護士	(注3)	-
常勤監査役	西山 靖	1964年9月2日生	1987年4月 山一證券株式会社入社 1998年2月 ブルームバーグL.P.入社 1999年11月 ナスダック・ジャパン株式会社入社 2002年11月 DLJディレクトSFG証券株式会社(現楽天証券株式会社)入社 2004年2月 IPO証券株式会社(現アイネット証券株式会社)入社 常務取締役資本市場本部長就任 2007年6月 ばんせい証券株式会社入社 取締役資本市場本部長就任 2013年10月 Asian Wealth Management株式会社設立 代表取締役就任(現任) 2018年4月 株式会社ページワン・ネオ・バンク社外取締役就任(現任) 2018年9月 M&Aマックス株式会社社外取締役就任 2020年6月 当社常勤監査役就任(現任) 2021年6月 N E X T 株式会社(現NXTech株式会社) 監査役就任(現任) 2022年6月 I T b o o k 株式会社監査役就任(現任) 2022年7月 株式会社コネクティラボ社外取締役就任(現任) 2025年6月 東京アプリケーションシステム株式会社監査役就任(現任) 2025年6月 株式会社サムシング監査役就任(現任)	(注4)	-
監査役	三谷 総雄	1944年2月5日生	1967年4月 第百生命保険相互会社入社 1983年4月 同社京阪支社長 1985年4月 同社徳島支社長 1991年4月 同社和歌山支社長 1995年8月 同社事業法人部代理店推進担当部長 1998年6月 帝都自動車交通株式会社常勤社外監査役就任 2001年8月 株式会社協真エンジニアリング常勤社外監査役就任 2006年9月 株式会社白組常勤社外監査役就任 2015年6月 I T b o o k 株式会社社外監査役就任 2018年10月 当社社外監査役就任(現任) 2024年4月 株式会社ki ip l & nap監査役就任 2024年4月 M&Aマックス株式会社監査役就任 2025年6月 株式会社イスト監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 株式会社イスト監査役	(注4)	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役	青木 伸文	1974年2月7日生	2000年10月 あずさ監査法人(旧:朝日監査法人)大阪事務所入所 2011年4月 朝日税理士法人代表社員就任 2022年9月 青木会計事務所代表就任(現任) 2023年1月 株式会社海帆社外取締役就任(現任) 2024年9月 株式会社KaihanMedical監査役就任(現任) 2026年6月 当社社外監査役就任(現任) (重要な兼職の状況) 青木会計事務所 代表 株式会社海帆社外取締役 株式会社KaihanMedical監査役	(注4)	10,000
計					57,756

- (注) 1. 塚本勲氏、森本千賀子氏、仲岡一紀氏および馬場乃里子氏は社外取締役であります。
2. 三谷総雄氏および青木伸文氏は社外監査役であります。
3. 任期は2026年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 任期は2026年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選出しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
本 間 裕 二	1953年4月21日生	1976年4月 旭化成株式会社入社 1997年12月 同社秘書室会長秘書 2001年7月 日本/東京商工会議所出向会頭秘書役 2004年1月 日本/東京商工会議所会頭補佐役 2007年6月 旭化成メディカル株式会社執行役員セパセル事業部長 2009年4月 旭化成クラレメディカル株式会社経営統括総部長 2009年10月 株式会社メテック取締役就任 2011年6月 旭化成ケミカルズ株式会社常勤監査役就任 2011年6月 旭化成ホームプロダクツ株式会社監査役就任 2014年3月 サムシングホールディングス株式会社社外監査役就任 2014年7月 旭化成ボックス株式会社常勤監査役就任	1,000

取締役スキルマトリクス

取締役の専門性と経験については以下の通りであります。

氏名	左奈田直幸	坂口岳洋	和田洋	塚本勲	森本千賀子	仲岡一紀	馬場乃里子
役職	代表取締役 社長執行役員	取締役 副社長執行 役員	取締役 専務執行役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員	社外取締役 独立役員
	指名・報酬 委員			指名・報酬 委員	指名・報酬 委員	指名・報酬 委員	指名・報酬 委員
特に期待するスキル・専門的分野							
企業経営 組織運営							
財務・会計							
監査							
法務・コンプライア ンス・リスク管理							
人事労務 人材開発							
IT・DX							
リーダーシップ							
内部統制 ガバナンス							
サステナビリティ ESG							
営業 マーケティング							
新規事業 イノベーション							

社外役員について

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。

社外取締役である塚本勲氏は、電子機器・半導体ビジネスやEMS、情報機器販売・システム構築等を営む加賀電子株式会社を設立し、同社の経営者として事業拡大に携わっております。以上につき、経営についての豊富な経験と情報ビジネス分野における幅広い見識を基に、当社の経営の監督と経営全般に助言をいただくと同時に、コーポレートガバナンス強化に寄与していただくため、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待されます。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である森本千賀子氏は、エグゼクティブ層の採用支援を中心に、企業の課題解決に向けたソリューションを幅広く提案し、さらに外部パートナー企業ともアライアンスの推進なども遂行しております。また、社外取締役や顧問など多くの企業とのつながりと豊富な人脈をベースに、当社グループのシナジー効果をさらに高めるアライアンス推進の強化を図るため、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である仲岡一紀氏は、株式会社京王百貨店の代表取締役会長を務めており、豊富な業務経験と企業経営、人事総務、安全管理、営業・マーケティング、まちづくり・生活サービスに関する幅広い見識を有しております。以上につき、当社の経営の監督と経営全般に助言をいただくと同時に、コーポレートガバナンス強化に寄与していただきたく、社外取締役として選任しております。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外取締役である馬場乃里子氏は、弁護士資格を有しており、企業法務に関する幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対する監督に期待したためであります。また、同氏には、経営における重要事項の決定や業務執行の監督の職務を適切に遂行いただくことを期待しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である三谷総雄氏は、監査役としての豊富な経験と、各種業界で得られた幅広い見識のもと、取締役の業務執行に対して監視が行えると判断し選任しております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

社外監査役である青木伸文氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する豊富な見識を有しており、取締役の業務執行に対する監督に期待したためであります。同氏には、客観的かつ適切な監督といった機能および役割が期待され、一般株主と利益相反が生じる恐れがないため、東京証券取引所の定める独立役員に指定いたしております。なお、同氏と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社は、社外取締役または社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針として明確に定めたものではありませんが、その選任に際しては、経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣から独立した立場で社外役員として職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを個別に判断しております。

社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査、監査役監査および会計監査人監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

(a) 社外取締役または社外監査役による監督または監査と内部監査

当社の社外取締役は4名、社外監査役は2名であります。社外取締役は、経営陣から独立した立場で、取締役の職務執行の監視をしつつ、ステークホルダーの意見を取締役会に反映させる立場で意見を述べております。社外監査役は、株主の代わりに取締役の職務執行を監査するため、取締役会に積極的に出席し、必要があると認めるときは、意見を述べております。当社では、常勤監査役自らが取締役会その他重要会議への出席などから収集した情報だけでなく、内部監査室との連携により知り得た情報を取締役会において共有しております。毎月1回程度の頻度で内部監査室と監査役との打合せを行っており、必要に応じて取締役に対し、諸事項について報告および打合せを行うようにしております。また社外取締役は、監査役との連携により、その内容についても共有しております。当社では、会社の情報を適確に提供できるように内部監査室と取締役、監査役との連携を確保した運用を行っております。

(b) 監査役監査および会計監査との相互連携ならびに内部統制部門との関係

当社は、実効的な監査役監査を実現するため、四半期毎に会計監査の実施状況の把握だけでなく、様々な事象やリスクについて会計監査人と意見交換の場を設けております。具体的には、会計監査人と内部監査室との打合せを行い、内部監査室より監査役会に内部監査の状況を報告する体制を整えております。監査役会にて、必要があると認めるときは、会計監査人に対し説明を求めるようにしております。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役会を設置しております。

監査役会は、常勤の監査役1名と非常勤の社外監査役2名の3名で構成しており、常勤の監査役は当社事情に精通し、非常勤の社外監査役2名はそれぞれの分野において専門性の高い、独立性のある陣容を組み、監査役会を定期的に開催しております。また、監査役は、取締役会への出席と内容把握のための発言を行うほか稟議書を閲覧するなど、取締役の職務の執行状況を十分監視できる体制になっております。

また、監査役会および内部監査室と会計監査人は必要に応じて情報・意見交換を行うこととしております。

なお、社外監査役青木伸文氏は、公認会計士および税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

内部監査室、監査役会および会計監査人の相互連携ならびにこれらの監査との関係は、内部監査室、会計監査人および監査役会による三様監査連絡会を定期的に開催し、会計監査人より期中監査および年度末監査の状況説明等を受けるとともに、意見交換を行って三者間の連携を図っており、経営活動全般を対象とした監査の質の向上に努めております。

当事業年度において、監査役会は全部で13回開催され、各監査役の出席状況は以下のとおりであります。

区分	氏名	監査役会出席状況
常勤監査役	西山 靖	全13回中13回
社外監査役	三谷 総雄	全13回中13回
社外監査役	岡田 憲治	全13回中13回

常勤監査役の活動として、取締役その他の使用人等との意思疎通、取締役会その他の重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、財産の状況の調査、子会社の取締役および監査役等との意思疎通および情報交換、子会社からの事業報告の確認、会計監査人からの監査結果の報告の報告を行っています。

内部監査の状況

代表取締役直属の内部監査室を設置しており、専任担当者3名（公認内部監査人（CIA）1名）を配置しております。内部監査室は、取締役会の承認を得た「内部監査規程」に基づき内部監査計画を策定し、各部門および子会社を対象に、企業価値の保全および向上の視点、コーポレートガバナンス向上の視点、内部統制向上の視点などから内部監査を実施し、必要に応じて監査対象組織や関連する部門へ提言を行っております。内部監査の結果は、代表取締役へ直接報告されるとともに、取締役会へ適宜報告されています。また、監査役会へも随時報告され、意見交換がなされる仕組みを構築しており、当年度は双方のリスク認識を協議し監査テーマに反映しました。内部監査で指摘した発見事項についてはフォローアップを行って改善状況を確認し、代表取締役、取締役会、監査役会へ適宜報告しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

フロンティア監査法人

b. 継続監査期間

1年間

c. 業務を執行した公認会計士

本郷 大輔

酒井 俊輔

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他3名です。

e. 監査法人の選定方針と理由

当社は監査法人について、会計監査人としての品質管理体制、独立性および専門性、当社が展開する事業分野への理解度等の有無の観点より、監査を遂行するに十分であることを選定方針にしております。

フロンティア監査法人を会計監査人とし選定した理由は、上記選定方針を満たしており適任であると判断したためであります。

なお、監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

f. 監査役会による監査法人の評価

監査役会はフロンティア監査法人からその人員体制、監査の品質の管理状況等についてヒアリングしたほか、監査法人の独立性・専門性やその職務遂行状況についての意見等を勘案し協議した結果、同監査法人による監査は適切に行われているものと判断しております。

g. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会計監査人との間で、会社法第427条第1項の規定により、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、その契約内容の概要は次のとおりであります。

会計監査人が任務を怠ったことによって当社に責任を負う場合は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として、その責任を負うものとします。この責任限定契約が認められるのは、会計監査人がその責任の原因をなした職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない時に限るものとします。

h. 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しています。

前連結会計年度及び前事業年度 ゼロス有限責任監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 フロンティア監査法人

なお、臨時報告書に記載した事項は次の通りです。

当該異動に係る監査公認会計士等の名称

・ 選任する監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

・ 退任する監査公認会計士等の名称

ゼロス有限責任監査法人

・ 当該異動の年月日

2025年6月24日（第7回定時株主総会開催予定日）

・ 退任する監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月日

2023年6月26日

・ 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

・ 当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人であるゼロス有限責任監査法人は、2025年6月24日開催予定の第7回定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。

現在の会計監査人については、会計監査が適切かつ妥当に行われていることを確保する体制を十分に備えているものの、当社の事業拡大に伴い監査時間が増加傾向にあり、そして、監査費用のさらなる上昇が見込まれること等を考慮し、会計監査人を見直すことにいたしました。

その結果、フロンティア監査法人が会計監査人としての専門性、独立性、適切性、監査経験、会計監査が適切かつ妥当に行われる監査体制および職務執行能力や監査費用等を総合的に勘案した結果、当社の会計監査人として適任と判断したため、新たに同監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

- ・上記（当該異動の決定又は当該異動に至った理由及び経緯）の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
- 監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

(a) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	40,400	-	55,000	-
連結子会社	3,000	-	-	-
計	43,400	-	55,000	-

(b) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（(a)を除く）

該当事項はありません。

(c) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

(d) 監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容

該当事項はありません。

(e) 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人が独立した立場で公正かつ誠実に監査業務を行えるよう、監査日数、業務の特性、規模等を勘案し、監査報酬を適切に決定することとしております。

(f) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況および報酬見積り等の算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の役員報酬等に関する株主総会の決議年月日は2025年6月24日であり、決議の内容は取締役年間報酬総額の上限を200,000千円、うち社外取締役は年額30,000千円（ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まない。定款で定める取締役の員数は7名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は7名。）、監査役年間報酬総額の上限を30,000千円（定款で定める監査役の員数は4名以内とする。当有価証券報告書提出日現在は3名。）とするものです。

また、当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。その概要は次のとおりであります。

(a) 基本報酬に関する方針

当社の取締役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会により委任された代表取締役であり、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、担当職務、各期の業績、貢献度等を総合的に勘案して決定する権限を有しております。監査役の報酬等は、株主総会で決議された報酬総額の範囲内において、常勤、非常勤の別、業務分担の状況を考慮して、監査役会の協議により決定しております。

なお、提出会社の役員が当事業年度に受けている報酬等は、固定報酬のみであります。

(b) 報酬等の決定の委任に関する事項

当事業年度におきましては、取締役の金銭報酬について、2025年6月24日開催の取締役会により委任された代表取締役左奈田直幸により個人別の報酬等の額の決定を行っております。

代表取締役に委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の担当領域や職責の評価を行うには代表取締役が最も適しているからであります。

(c) 当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

取締役の個人別の報酬につきましては、株主総会で決議いただきました報酬限度額の範囲内で、代表取締役がその役位、職責に応じて上程した額について、取締役会決議により構成され、社外取締役を議長とする任意の指名・報酬委員会に諮問していることから、その内容は決定方針に沿うものであると判断しております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の金額(千円)					対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	ストック オプション	退職慰労金	左記のうち、 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く。)	99,617	99,617	-	-	-	-	6
監査役 (社外監査役を除く。)	8,610	8,610	-	-	-	-	1
社外役員	21,348	21,348	-	-	-	-	6

- (注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
 2. 上表には、2025年6月24日付で任期満了により退任した取締役2名を含んでおります。
 3. 上表には、2025年6月24日付で社外取締役を退任し、取締役に就任した役員については、社外取締役在任期間は社外役員に含んでおります。
 4. 期末現在の人員は、取締役7名(うち社外取締役3名)、監査役3名(うち社外監査役2名)であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準および考え方

当社グループは、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする投資を純投資目的である投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社グループは、持続的な成長と社会的価値、経済的価値を高めるため、業務提携、製品の安定調達など経営戦略の一環として、また、取引先および地域社会との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るため必要と判断する企業の株式を保有しています。

当社は、保有の意義が薄れたと考えられる政策保有株式については、できる限り速やかに処分・縮減をしていく基本方針のもと、取締役会において、毎期、個別の政策保有株式について、政策保有の意義を検証し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資すると認められない株式がある場合は、その検証の結果を開示するとともに、株主として相手先企業との必要十分な対話を行います。対話の実施によっても、改善が認められない株式については、適時・適切に売却します。

(b) 当社の株式の保有状況

a. 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

上記「保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式 (a) 保有方針および保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容」に記載のとおりであります。

b. 銘柄数および貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	2	1,174,418

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	1,645,842	取引関係の維持・強化による株式取得

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式およびみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
(株)Schoo	2,394,000	-	当社は同社株式を取引関係の円滑化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については秘密保持の観点により記載しませんが、取引金額、投資収益から評価を行うとともに、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しております。	無
	998,298	-		
サンネクスタグループ(株)	148,000	148,000	当社は同社株式を取引関係の円滑化を目的として保有しております。 定量的な保有効果については秘密保持の観点により記載しませんが、取引金額、投資収益から評価を行うとともに、取引状況等を含めた総合的な判断により保有効果を評価しております。	有
	176,120	148,592		

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したもの

該当事項はありません。

当事業年度の前4事業年度および当事業年度に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したもの

該当事項はありません。

5【従業員の状況等】

(1)【人材戦略に関する基本方針等】

当社の長期ビジョンとして、自ら建設土木の施工現場を持つ当社グループが、デジタル人材プラットフォームを通じて現場のデジタル変革を実装し、さらにその知見を自治体・地域企業等の顧客市場へ展開する「現場デジタルプロバイダー」となることを掲げています。

このビジョンを実現するために、デジタル人材プラットフォームを構築し、その活用により、デジタル人材を育て、デジタル関連事業を拡大し、その上で、現場を持つ強みを活かすことが、差別化のポイントとなります。

そのためには、グループ内のデジタル人材数増加が必須であり、既存社員に対するリスクニングによる高付加価値化、また教育制度およびキャリアパス整備によるデジタル人材採用の強化を図ってまいります。

連結会社の従業員の給与その他の給付の額および内容の決定に関する方針については、グループ各社が属する業界内および競合会社との比較において、競争力があつかう妥当なものであること、また各社の収益において、適正な水準であることを前提とし、個人の評価に基づき決定しております。

また、当社グループでは、従業員持株会制度を通じて、従業員の経営参画意識の向上及び株主の皆様との価値共有を図っております。

(2)【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2026年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
コンサルティング事業	107 (5)
システム開発事業	458 (7)
人材事業	49 (8)
建設土木事業	677 (52)
全社(共通)	24 (2)
合計	1,315 (74)

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2026年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の対前事業年度増減率(%)
24 (2)	52	2.0	7,904	2.6

(注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 勤続年数が1年に満たない者に関しては、推定年収を算出しております。

3. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

セグメントの名称	従業員数(名)
全社(共通)	24 (2)
合計	24 (2)

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 最大人員会社の状況

ア 当事業年度における従業員数が最も多い会社

株式会社サムシング

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
477 (20)	42	7.9	5,523	5.8

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりま
す。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 勤続年数が1年に満たない者に関しては、推定年収を算出しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

イ 上記アの次に従業員数が多い会社

NXTech株式会社

従業員数 (人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)	平均年間給与の 対前事業年度増減率 (%)
298 (5)	47	6.4	5,290	2.6

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおりま
す。)であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 勤続年数が1年に満たない者に関しては、推定年収を算出しております。
3. 平均年間給与は基準外賃金を含んでおります。

(4) 労働組合の状況

該当事項はありません。

(5) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又
は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、
記載を省略しております。

連結子会社

名称	当事業年度				
	管理職に占める 女性労働者の割 合(%) (注)1.	男性労働者の育 児休業取得率 (%) (注)2.	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1.		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)サムシング	11.8	22.2	73.2	72.5	55.9
NXTech(株)	17.8	100.0	74.9	76.2	86.5
東京アプリケーションシステム(株)	11.1	-	-	-	-
(株)イスト	-	-	-	-	-

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したも
のであります。
2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の
規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」
(平成3年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものでありま
す。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2025年4月1日から2026年3月31日まで)の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,112,252	3,437,318
受取手形、売掛金及び契約資産	1 6,281,908	1 5,576,480
商品及び製品	160,303	166,769
未成工事支出金	68,321	80,134
仕掛品	27,232	69,073
原材料及び貯蔵品	120,510	130,072
その他	1,060,470	986,458
貸倒引当金	27,263	106,334
流動資産合計	10,803,735	10,339,973
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 1,536,731	3 1,511,197
減価償却累計額	660,282	717,258
建物及び構築物(純額)	876,448	793,938
機械装置及び運搬具	2,782,095	2,856,516
減価償却累計額	2,480,799	2,397,377
機械装置及び運搬具(純額)	301,296	459,138
土地	3 935,604	3 1,083,331
リース資産	1,067,989	1,020,109
減価償却累計額	691,852	707,873
リース資産(純額)	376,136	312,235
建設仮勘定	9,680	-
その他	1,374,385	1,335,036
減価償却累計額	1,119,635	1,097,886
その他(純額)	254,749	237,149
有形固定資産合計	2,753,915	2,885,794
無形固定資産		
のれん	1,736,338	1,466,532
その他	524,251	473,675
無形固定資産合計	2,260,589	1,940,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2 289,202	2 1,248,690
繰延税金資産	227,575	198,552
その他	759,203	671,589
貸倒引当金	96,166	116,270
投資その他の資産合計	1,179,815	2,002,562
固定資産合計	6,194,320	6,828,565
資産合計	16,998,056	17,168,538

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,929,642	1,731,679
短期借入金	5 4,530,000	5 6,014,000
1年内返済予定の長期借入金	3, 4 636,011	3, 4 623,028
リース債務	146,591	120,021
未払金	820,136	743,712
未払法人税等	159,502	373,956
賞与引当金	301,513	388,756
その他	987,107	1,074,829
流動負債合計	9,510,505	11,069,984
固定負債		
長期借入金	3, 4 3,865,174	3, 4 2,803,530
リース債務	307,162	250,113
保証損失引当金	64,295	56,706
退職給付に係る負債	72,905	69,941
その他	334,634	321,891
固定負債合計	4,644,171	3,502,182
負債合計	14,154,677	14,572,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
資本剰余金	751,590	704,918
利益剰余金	23,209	483,449
自己株式	123	143
株主資本合計	2,684,246	3,097,794
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,974	615,535
為替換算調整勘定	38,365	39,456
その他の包括利益累計額合計	35,390	654,992
非支配株主持分	194,523	153,570
純資産合計	2,843,379	2,596,371
負債純資産合計	16,998,056	17,168,538

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月 31日)
売上高	1 28,855,658	1 29,580,675
売上原価	21,692,401	22,010,683
売上総利益	7,163,256	7,569,991
販売費及び一般管理費	2, 3 6,829,256	2, 3 6,476,125
営業利益	333,999	1,093,865
営業外収益		
受取利息	5,448	10,318
受取配当金	6,099	7,284
助成金収入	14,194	8,473
保険解約返戻金	8,480	64,059
為替差益	-	12,939
持分法による投資利益	1,540	1,550
その他	21,894	55,376
営業外収益合計	57,657	160,004
営業外費用		
支払利息	127,365	164,911
控除対象外消費税	7,145	-
シンジケートローン手数料	36,691	-
為替差損	36,968	-
貸倒引当金繰入額	-	32,000
その他	40,670	55,147
営業外費用合計	248,842	252,058
経常利益	142,814	1,001,811
特別利益		
固定資産売却益	4 5,439	4 22,763
子会社株式売却益	52,888	187,790
事業譲渡益	-	48,691
為替換算調整勘定取崩益	142,037	-
その他	336	1,727
特別利益合計	200,702	260,971
特別損失		
固定資産除却損	5 18,165	5 42,039
和解金	1,961	-
店舗閉鎖損失	6,406	6,385
事業撤退損	-	66,026
減損損失	6 81,262	-
事務所移転費用	11,341	-
特別調査費用等	-	189,181
貸倒引当金繰入額	49,034	-
その他	9,944	11,940
特別損失合計	178,115	315,572
税金等調整前当期純利益	165,402	947,210
法人税、住民税及び事業税	286,617	485,093
法人税等調整額	7,890	4,031
法人税等合計	294,508	489,124
当期純利益又は当期純損失()	129,105	458,086
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失()	70	2,154
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失()	129,176	460,240

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()	129,105	458,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	582	618,511
為替換算調整勘定	88,765	1,091
その他の包括利益合計	1 89,347	1 619,603
包括利益	39,757	161,516
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	39,847	159,361
非支配株主に係る包括利益	89	2,155

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,909,570	2,991,881	1,881,601	-	3,019,849	2,410	127,130
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			129,176		129,176		
自己株式の取得				123	123		
欠損填補		2,245,062	2,245,062		-		
連結範囲の変動		4,771	211,074		206,303		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						563	88,765
当期変動額合計	-	2,240,290	1,904,810	123	335,602	563	88,765
当期末残高	1,909,570	751,590	23,209	123	2,684,246	2,974	38,365

	その他の包括利益累計額	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	124,720	6,840	218,728	3,120,698
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				129,176
自己株式の取得				123
欠損填補				-
連結範囲の変動				206,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	89,329	6,840	24,204	58,284
当期変動額合計	89,329	6,840	24,204	277,318
当期末残高	35,390	-	194,523	2,843,379

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定
当期首残高	1,909,570	751,590	23,209	123	2,684,246	2,974	38,365
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益			460,240		460,240		
自己株式の取得				20	20		
連結範囲の変動		46,672			46,672		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						618,510	1,091
当期変動額合計	-	46,672	460,240	20	413,547	618,510	1,091
当期末残高	1,909,570	704,918	483,449	143	3,097,794	615,535	39,456

	その他の包括利益累計額	非支配株主持分	純資産合計
	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	35,390	194,523	2,843,379
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			460,240
自己株式の取得			20
連結範囲の変動			46,672
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	619,601	40,953	660,554
当期変動額合計	619,601	40,953	247,007
当期末残高	654,992	153,570	2,596,371

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	165,402	947,210
減価償却費	523,729	553,130
減損損失	81,262	-
のれん償却額	165,788	211,320
貸倒引当金の増減額(は減少)	61,841	99,174
受取利息及び受取配当金	11,547	17,603
賞与引当金の増減額(は減少)	9,019	87,242
為替差損益(は益)	36,968	12,939
支払利息及び社債利息	127,365	164,911
持分法による投資損益(は益)	1,540	1,550
和解金	1,961	-
保険解約返戻金	8,480	64,059
事業譲渡損益(は益)	-	48,691
特別調査費用等	-	189,181
為替換算調整勘定取崩益	142,037	-
事業撤退損	-	66,026
子会社株式売却損益(は益)	52,888	187,790
売上債権の増減額(は増加)	477,847	688,696
棚卸資産の増減額(は増加)	1,026,119	69,681
仕入債務の増減額(は減少)	197,941	197,962
その他	788,119	143,435
小計	914,939	2,550,049
利息及び配当金の受取額	11,547	17,603
利息の支払額	158,590	167,168
和解金の支払額	1,961	-
特別調査費用等の支払額	-	130,169
保険解約返戻金の受取額	8,480	64,059
事務所移転費用の支払額	11,341	-
法人税等の支払額	457,880	265,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	305,192	2,069,349
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	46,655	135,153
定期預金の払戻による収入	151,406	30,400
有形固定資産の取得による支出	346,687	471,314
有形固定資産の売却による収入	35,597	162,769
無形固定資産の取得による支出	324,699	84,560
貸付けによる支出	333,305	7,090
貸付金の回収による収入	306,079	8,728
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,292,338	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	3 399,705	3 208,015
投資有価証券の取得による支出	155,706	1,680,693
投資有価証券の売却による収入	9,955	75,887
敷金及び保証金の差入による支出	5,810	32,829
敷金及び保証金の回収による収入	45,432	25,485
その他	90,078	19,701
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,647,104	1,880,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	23,540,302	44,870,000
短期借入金の返済による支出	25,363,715	43,386,000
長期借入れによる収入	3,701,623	359,525
長期借入金の返済による支出	1,969,199	1,434,153
社債の償還による支出	5,000	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	119,526
自己株式の取得による支出	123	20

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
新株予約権の買入消却による支出	6,840	-
非支配株主への配当金の支払額	-	1,692
ファイナンス・リース債務の返済による支出	302,060	258,693
財務活動によるキャッシュ・フロー	405,012	29,439
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,618	1,529
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,750,543	219,666
現金及び現金同等物の期首残高	4,794,906	3,044,362
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,044,362	1 3,264,028

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 17社

連結子会社の名称

I T b o o k株式会社

N X T e c h株式会社

みらい株式会社

東京アプリケーションシステム株式会社

株式会社イスト

M & A マックス株式会社

信栄保険サービス株式会社

株式会社サムシング

株式会社アースプライム

株式会社東名

株式会社G I R

Something Re.Co.,Ltd

ジオサイン株式会社

株式会社kiipl&nap

株式会社コーシン

SOMETHING VIETNAM CO.,LTD.

JAPANEL HOME(CAMBODIA) CO.,LTD.

第1四半期連結会計期間において、連結子会社東京アプリケーションシステム株式会社を存続会社、連結子会社株式会社コスモエンジニアリングを消滅会社とする吸収合併を行い、連結の範囲から除外しました。

第4四半期連結会計期間において、株式会社アイニードの全株式を譲渡し、連結の範囲から除外しました。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社4²1.jp

非連結子会社はいずれも小規模であり、各社の総資産、売上高、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 1社

持分法適用関連会社の名称

株式会社サムシング四国

(2) 持分法適用手続に関する特記事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社4²1.jp

持分法を適用しない理由

各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Something Re.Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

非連結子会社株式等及び持分法非適用関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

原材料及び貯蔵品・未成工事支出金

主として個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

商品及び製品・仕掛品

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。一部の国内連結子会社は、商品について個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下による簿価切下げの方法）、在外連結子会社は、製品及び仕掛品について総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
車両運搬具	2年～6年
工具、器具及び備品	2年～15年
機械装置	5年～7年

無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（主に5年）に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

保証損失引当金

保証契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における保証契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりです。

工事契約のうち一定の期間にわたり履行義務が充足すると判断される工事については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法で計上しております。

なお、履行義務の充足に係る進捗率の見積りの方法は、見積総原価に対する実際原価の割合(インプット法)または契約上の総出来高に対する実際出来高の割合(アウトプット法)で算出しております。また、工期がごく短く又は金額的に重要性が乏しい工事については、工事が完成した時点で完成工事高及び完成工事原価を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期

中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用処理をしております。ただし、一部の連結子会社においては、社債の償還期間にわたる均等償却によっております。

(7) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。一部の連結子会社は、複数事業主制度としての総合設立型の厚生年金基金（全国情報サービス産業厚生年金基金）に加入しております。このうち、複数事業主制度につきましては、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。一部の連結子会社は、退職一時金制度について、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

7年～15年の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

連結損益計算書関係に関する注記「 6 固定資産の減損」に記載した内容と同一であります。

(2) その他の情報

算出方法

回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しており、正味売却価額は処分見込額等合理的な見積りにより評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローに基づき算定しております。

主要な仮定

固定資産の減損テストに用いる将来キャッシュ・フローの見積りは、取締役会で承認された事業計画を基礎としており、主要な資産の残存耐用年数を見積り期間としております。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

事業計画の達成には、自然災害及び競合他社や市場の動向変化年の影響を受ける予測困難な事象の発生に影響を受けるおそれがあり、不確実性が伴います。そのため実績が事業計画から著しく下方に乖離し、翌連結会計年度に新たに減損損失を認識する必要が生じた場合には、同期間における連結財務諸表に影響を与えるおそれがあります。

2. のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

のれん 1,466,532千円

(2) 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループののれんは、株式の取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、定期的に償却しております。株式の取得価額は、取得時における経営環境や事業戦略に基づき策定された事業計画を基礎とし、超過収益力を含めて決定しております。当該事業計画には、顧客の数や顧客単価等の仮定に基づく将来の見積りが含まれております。

のれんに減損の兆候があると認められる場合には、のれんが帰属する事業から得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額とのれんの帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定します。その結果、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回り減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識されます。

また、のれんが帰属する事業から得られる将来キャッシュ・フローの見積りは、当該事業の営業損益実績や事業計画等を基礎としております。事業計画に含まれる顧客の数や顧客単価等の仮定は、経営環境や事業戦略の変化等によって影響を受けることから高い不確実性を伴い、将来キャッシュ・フローの見積りに重要な影響を及ぼす可能性があります。

事業計画による将来キャッシュ・フローの見積りに使用した条件及び仮定に変更が生じ、のれんが帰属する事業に影響がある場合には、のれんの減損損失が計上される可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

1. リースに関する会計基準等

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

2. 後発事象に関する会計基準等

- ・「後発事象に関する会計基準」(企業会計基準第41号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)
- ・「後発事象に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第35号 2026年1月9日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「後発事象に関する会計基準」等は、後発事象の定義、会計処理及び開示等を取り扱う包括的な会計基準を設定することを優先的な課題とし、日本公認会計士協会 監査・保証基準委員会 監査基準報告書560実務指針第1号「後発事象に関する監査上の取扱い」で示されている会計に関する内容を原則として踏襲して企業会計基準委員会に移管することを基本的な方針として、表現の見直し及び後発事象の評価期間の整理を行うとともに、財務諸表の公表の承認に関する注記を新たに求める等、後発事象に関する会計処理及び開示について定めたものであります。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「流動資産」の「営業貸付金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「営業貸付金」に表示していた12,536千円は、「その他」として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「保険解約返戻金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた8,480千円は、「保険解約返戻金」として組替えております。

(追加情報)

(事業持株会社体制への移行について)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を目的として、2026年4月1日を目途に純粋持株会社体制を解消し、当社の完全子会社であるITbook株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社、計5社の吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施することを決議いたしました。

1. 本合併の背景

当社は、2018年10月1日にITbook株式会社およびサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転方式による設立以降、純粋持株会社体制のもと、各事業において様々な社会課題に対してソリューションを提供し、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長および企業価値の成長を目指し取り組んでまいりました。

一方、市場においては生成AI等の加速度的普及を契機とした所謂デジタル革命の進展は目覚ましく、当社グループの主要事業の一つである情報サービス業界ではさらなるDX化の進展を控えており、行政におけるDX推進支援、標準化支援、ガバナメントクラウド導入対応、民間におけるレガシーシステムからの脱却等の旺盛な需要に対してICT技術者の人材不足は続いております。また、もう一つの主要事業である建設業界につきましても公共事業や企業の建設投資は堅調に回復してきており、作業に従事する人材不足に起因するDX等を利用した生産性改善も喫緊の課題となっております。

2. 本合併の目的と施策

背景を踏まえまして、当社はグループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を主たる目的として

事業環境の変動へ柔軟に対応する組織体制基盤の構築

迅速な経営判断実行の為の戦略策定機能と事業運営現場の一体化

管理機能一体化による重複している間接コストの削減

事業持株会社として傘下子会社群の現場生産性改善主導

の4点を具体的な重点施策としてコンサルティング事業、システム開発事業、人材事業の親会社への集約化を実施し、人材等経営資源の最適配分と育成強化を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、グループ企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

3. 取引の概要

(1) 移行方式

結合企業(存続会社)

名称 SAAFホールディングス株式会社

事業内容 ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、人材派遣・紹介、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社およびグループ会社の支配および管理ならびにこれに付帯又は関連する業務

被結合企業(消滅会社)

名称 ITbook株式会社

事業内容 DX推進支援、ITコンサルティング

名称 みらい株式会社

事業内容 地方創生支援、経営コンサルティング

名称 株式会社イスト

事業内容 家庭教師派遣、教育機関向け人材サービス

名称 東京アプリケーションシステム株式会社

事業内容 IT販売、保守サービス、ソフトウェア開発、ニアショア開発

名称 NXTech株式会社

事業内容 システム受託開発・請負、IoT/AIサービス、ITエンジニアリングサービス

(2) 企業結合予定日(効力発生日)

2027年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

SAAFホールディングス株式会社を存続会社、ITbook株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

SAAFホールディングス株式会社

(5) 日程

事業持株会社体制変更承認取締役会 : 2025年11月26日

契約締結承認取締役会 : 2026年11月25日(予定)

契約締結日 : 2026年11月25日(予定)

合併予定日(効力発生日) : 2027年1月1日(予定)

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
受取手形	234,083千円	192,234千円
売掛金	5,211,643千円	4,714,896千円
契約資産	836,181千円	669,348千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,776千円	12,427千円

3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
建物及び構築物	171,890千円	150,713千円
土地	624,395	624,395
計	796,285	775,109

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	215,338千円	230,244千円
長期借入金	1,828,747	1,583,598
計	2,044,086	1,813,842

4 当社においては、取引銀行5行とシンジケーション方式タームローン契約を締結しております。

この契約には、以下の財務制限条項が付されております。

各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額又は2024年3月に終了する決算期の末日における借入人の連結の貸借対照表における純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額以上に維持する。

各年度の決算期における連結損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失とならないようにする。

各年度の決算期における連結キャッシュ・フロー計算書に記載される有形固定資産の取得による支出及び投資有価証券の取得による支出の合計額を10億円未満とならないようにする。但し、エージェント及び全貸付人が書面により事前に承諾した場合は除く。

これらの契約に基づく連結会計年度末におけるシンジケーション方式タームローンに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
シンジケーション方式タームローン契約の 総額	1,800,000千円	1,537,200千円
借入実行残高	1,800,000	1,537,200
差引額	-	-

5 当社においては、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
貸出コミットメント契約の総額	2,050,000千円	2,050,000千円
借入実行残高	1,550,000	2,050,000
差引額	500,000	-

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
給与手当	2,473,254千円	2,197,865千円
退職給付費用	22,052	21,668
地代家賃	629,660	633,720
賞与引当金繰入額	134,375	252,308
貸倒引当金繰入額	16,290	6,471

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
研究開発費	29,584千円	30,795千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
機械装置及び運搬具	4,899千円	17,592千円
その他	539	5,171
計	5,439	22,763

5 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
建物及び構築物	299千円	26,417千円
ソフトウェア	6,501	10,199
その他	11,364	5,421
計	18,165	42,039

6 減損損失

固定資産の減損

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

当社グループは事業別又は拠点別にグルーピングを行っております。なお、連結子会社については規模等を鑑み会社単位を基礎にグルーピングを行っております。

この結果、以下記載の連結子会社において減損損失を計上しております。

海外事業を営むSOMETHING VIETNAM CO.,LTD.において、事業計画からの乖離が大きくなり、収益性の低下により事業資産の回収可能性が認められなくなったものであり、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。なお当該資産の回収可能性価額は、使用価値により算出しており、回収可能性価額をゼロとして評価しております。

セグメント	場所又は会社名	用途	種類	減損損失 (千円)
海外事業	SOMETHING VIETNAM CO.,LTD. (ベトナム社会主義共和国)	事業 用資 産	機械装置	61,237
			工具器具備品	20,024

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	892千円	616,164千円
組替調整額	-	1,313
法人税等及び税効果調整前	892	617,478
法人税等及び税効果額	310	1,032
その他有価証券評価差額金	582	618,511
為替換算調整勘定：		
当期発生額	88,765	1,091
その他の包括利益合計	89,347	619,603

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	24,446,958	-	-	24,446,958
合計	24,446,958	-	-	24,446,958
自己株式				
普通株式(注)	-	6,156	-	6,156
合計	-	6,156	-	6,156

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,156株は、単元未満の株式の買取りによるものです。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第4回新株予約権 (注)	普通株式	6,840	-	6,840	-	-
	合計	合計	6,840	-	6,840	-	-

(注) 第4回新株予約権につきましては、2024年12月27日付けで残存する新株予約権7,600個(潜在株式数760,000株)を取得するとともに、取得後直ちに消却いたしました。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項がありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	24,446,958	-	-	24,446,958
合計	24,446,958	-	-	24,446,958
自己株式				
普通株式（注）	6,156	77,130	-	83,286
合計	6,156	77,130	-	83,286

(変動事由の概要)

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加77,130株は、譲渡制限付株式の無償取得による増加77,035株、単元未満の株式の買取りによる増加95株であります。

2．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項がありません。

3．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項がありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月29日 定時株主総会	普通株式	109,636	利益剰余金	4.50	2026年3月31日	2026年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
現金及び預金	3,112,252千円	3,437,318千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	67,889	173,289
現金及び現金同等物	3,044,362	3,264,028

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	205,499千円	260,482千円

3 子会社株式等の売却により連結子会社でなくなった主な会社の資産及び負債の内訳

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

株式の売却により株式会社三愛ホームが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	1,074,796千円
固定資産	156,604
繰延資産	43
流動負債	620,763
固定負債	231,458
その他	22,888
株式売却益	52,888
子会社株式の売却価額	450,000
現金及び現金同等物	55,294
差引：売却による収入	399,705

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

株式の売却により株式会社アイニードが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに子会社株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。

流動資産	550,704千円
固定資産	20,102
流動負債	314,698
その他	6,100
株式売却益	187,790
子会社株式の売却価額	450,000
現金及び現金同等物	241,984
差引：売却による収入	208,015

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、建設土木事業における地盤改良機及び地盤調査機(機械装置及び運搬具)並びに事務用機器(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
1年内	182,767	115,205
1年超	115,205	-
合計	297,972	115,205

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき必要な資金を調達しております。一時的な余裕資金については短期的な資金で運用し、資金調達については主に銀行借入や社債発行によっております。

(2) 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金は、その殆どが3ヶ月以内の支払期日であります。

短期借入金は主に短期的な運転資金に、長期借入金は主に長期的な運転資金及び事業拡大に係る資金であります。また、一部の長期借入金につきましては、変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うことで、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

また、投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握し、また発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

市場リスクの管理

当社グループは、借入金については、支払利息の変動リスクを抑制するため、原則として、固定金利を利用することとしております。変動金利を利用する場合には、市場金利の動向を適時把握することにより、その抑制に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)

当社グループは、各部署からの報告に基づき、当社管理本部及び各社財務主管部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 4 ）			
その他有価証券	184,202	184,202	-
資産計	184,202	184,202	-
(1) 長期借入金（ 2 ）	4,501,186	4,073,409	427,777
(2) リース債務（ 3 ）	453,753	436,206	17,547
負債計	4,954,939	4,509,615	445,324

1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、営業貸付金、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内返済予定のリース債務を含めております。

4 市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2025年3月31日）
関係会社株式	5,776
非上場株式	99,223

当連結会計年度（2026年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 投資有価証券（ 4 ）			
その他有価証券	1,213,322	1,213,322	-
資産計	1,213,322	1,213,322	-
(1) 長期借入金（ 2 ）	3,426,558	3,137,397	289,160
(2) リース債務（ 3 ）	370,135	356,238	13,897
負債計	3,796,693	3,493,636	303,057

1 現金及び預金、受取手形、売掛金及び契約資産、支払手形及び買掛金、未払金、未払法人税等については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、注記を省略しております。

2 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

3 1年内返済予定のリース債務を含めております。

4 市場価格のない株式等は、「（1）投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	当連結会計年度 （2026年3月31日）
関係会社株式	12,427
非上場株式	22,940

(注) 1. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,112,252
受取手形、売掛金及び契約資産	6,281,908
合計	9,394,160

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内
現金及び預金	3,437,318
受取手形、売掛金及び契約資産	5,576,480
合計	9,013,798

(注) 2. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	4,530,000	-	-	-	-	-
長期借入金	636,011	670,311	615,347	529,252	1,425,015	625,248
リース債務	146,591	124,705	71,379	54,489	41,955	14,631
未払金	73,413	51,772	43,167	32,679	4,134	-
合計	5,386,016	846,789	729,894	616,422	1,471,105	639,879

当連結会計年度(2026年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	6,014,000	-	-	-	-	-
長期借入金	623,028	590,827	520,292	1,141,110	137,827	413,474
リース債務	120,021	89,423	74,630	61,772	20,018	4,270
未払金	53,270	43,167	31,181	4,134	-	-
合計	6,810,320	723,417	626,103	1,207,016	157,845	417,744

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	184,202	-	-	184,202
資産計	184,202	-	-	184,202

当連結会計年度（2026年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	1,213,322	-	-	1,213,322
資産計	1,213,322	-	-	1,213,322

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品
前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	4,073,409	-	4,073,409
リース債務	-	436,206	-	436,206
負債計	-	4,509,615	-	4,509,615

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	-	3,137,397	-	3,137,397
リース債務	-	356,238	-	356,238
負債計	-	3,493,636	-	3,493,636

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明
投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2時価に分類しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用住居及び賃貸用事務所(土地を含む)を有していましたが、株式会社三愛ホームの株式譲渡により減少しております。賃貸不動産として使用される部分を含む不動産の総額に重要性が乏しいため注記を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2025年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	15,425	7,844	7,580
小計	15,425	7,844	7,580
連結貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの			
株式	168,776	171,452	2,675
小計	168,776	171,452	2,675
合計	184,202	176,296	4,905

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額99,223千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2026年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	194,621	157,512	37,108
小計	194,621	157,512	37,108
連結貸借対照表計上額が取得原価を下回るもの			
株式	1,018,701	1,667,523	648,822
小計	1,018,701	1,667,523	648,822
合計	1,213,322	1,825,035	611,714

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額22,940千円)については、市場価格のない株式等であることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	7,845	1,499	0
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	7,845	1,499	0

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	83,857	8,070	1,590
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	83,857	8,070	1,590

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職給付制度を採用しておりません。

一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、これに加えて、複数事業主制度の全国情報サービス産業企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。なお、同企業年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、2015年4月1日付で厚生労働大臣より将来支給義務免除の認可を受けております。

また、一部の連結子会社は、複数事業主制度の全国そうごう企業年金基金に加入しており、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、確定拠出制度と同様に会計処理しております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度（確定給付制度）を採用しており、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 複数事業主制度

(全国情報サービス産業企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度4,586千円、当連結会計年度6,190千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
年金資産の額	277,016,587千円	276,260,597千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	224,936,722	224,206,238
差引額	52,079,864	52,054,358

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.07%

当連結会計年度 0.07%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高（前連結会計年度184,804千円、当連結会計年度128,662千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

(全国そうごう企業年金基金)

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度6,415千円、当連結会計年度6,777千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 2025年3月31日	当連結会計年度 2026年3月31日
年金資産の額	23,171,618千円	23,524,950千円
年金財政計算上の給付債務の額	18,538,614	18,933,215
差引額	4,633,004	4,591,735

(2) 複数事業主制度の掛金に占める連結子会社の割合

前連結会計年度 0.45%

当連結会計年度 0.47%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金（前連結会計年度3,388,891千円、当連結会計年度3,393,635千円）であります。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しておりません。

3. 確定拠出制度

当社グループの連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 50,006千円、当連結会計年度 46,073千円であります。

4. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	52,851千円	72,905千円
退職給付の支払額	9,148	2,964
新規連結による増加額	29,202	-
退職給付に係る負債の期末残高	72,905	69,941

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	72,905千円	69,941千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,905	69,941
退職給付に係る負債	72,905	69,941
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	72,905	69,941

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 - 千円 当連結会計年度 - 千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	758,589千円	831,776千円
未払事業税	16,044	28,935
賞与引当金	93,579	127,102
貸倒引当金	26,008	31,401
投資有価証券評価損	77,831	70,616
棚卸資産評価損	26,927	29,894
資産除去債務	28,831	28,320
その他	363,617	319,804
繰延税金資産小計	1,391,412	1,467,852
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	688,012	831,776
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	378,078	412,655
評価性引当額小計(注)1	1,066,090	1,244,432
繰延税金資産合計	325,321	223,420
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,982	21,123
売上の減額修正	10,912	-
その他	75,298	74,557
繰延税金負債合計	109,193	95,681
繰延税金資産の純額	216,128	127,738

(注)1. 評価性引当額の主な変動の内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が増加したことによります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金(1)	-	-	-	-	-	4,884	753,705	758,589
評価性引当額	-	-	-	-	-	4,884	683,127	688,012
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	70,578	(2) 70,578

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 当該税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産については、将来の課税所得が見込まれることから一部を回収可能と判断しております。

当連結会計年度(2026年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 6年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の 繰越欠損金()	-	-	-	-	2,542	21,492	807,741	831,776
評価性引当額	-	-	-	-	2,542	21,492	807,741	831,776
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	16.9	1.2
住民税均等割	10.1	2.8
評価性引当額の増減	140.6	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	115.1	19.7
のれん償却額	29.9	6.8
受取配当金の連結消去に伴う影響額	114.6	19.6
親会社との税率差異	54.3	6.7
過年度法人税等	7.6	3.0
過年度修正	-	2.8
その他	2.8	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	178.1	51.6

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

前連結会計年度に行われた株式会社ユーシンの企業結合について、取得原価の配分が完了されていなかったため、その時点で入手可能な合理的情報に基づき暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に取得原価の配分が完了し、会計処理を確定しております。なお、前連結会計年度の連結貸借対照表に与える影響は軽微であります。

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイニード(以下「アイニード」といいます。)の全株式を、株式会社富士ロジテックホールディングス(以下「富士ロジテックホールディングス」といいます。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます。)を決議し、2026年3月2日に株式譲渡を実行しました。

1. 事業分離の概要

(1) 株式譲渡による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

株式譲渡による事業分離先企業の名称

株式会社アイニード

株式譲渡先企業の名称

株式会社富士ロジテックホールディングス

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

人材事業

事業の内容

総合アウトソーシング業

(3) 事業分離を行った主な理由

アイニードは、製造業、物流業等への人材派遣を中心に地域に密着した営業活動を強みとして事業を拡大してきました。また、2025年3月には地域特化型総合人材サービスの展開を目的として、岡山県の求人広告代理店事業への展開等、その強みを生かした事業展開を図っております。一方で、当社グループにおける製造・物流人材派遣の労務費上昇のリスク等が課題となっております。

また、当社グループは、2025年11月26日付適時開示「事業持株会社体制への移行に関するお知らせ」および「2026年3月期第2四半期 決算説明資料」にて公表いたしましたとおり、事業ポートフォリオの改革を進め、2027年3月期より事業持株会社体制へ移行し、「現場デジタルプロバイダー」への進化を掲げております。その中核となる新生事業持株会社SAAFホールディングスは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業を集約し、「デジタル人材プラットフォーム」を形成いたします。その中で、当社グループにおけるアイニードの立ち位置を入念に検討いたしました結果、同社の全株式を新たな株主へ譲渡することを決定いたしました。

譲渡先である富士ロジテックホールディングスは、総合物流企業グループの持株会社です。富士ロジテックグループは、「グローバル・サプライチェーン・エンジニアリング」をグループの事業ビジョンと掲げ、リアルタイムに変化する顧客企業のサプライチェーンニーズに、緻密なエンジニアの目を向け、常に最適な物流サービスを提供する「リーン・ロジスティクス」企業グループです。物流機能の提供にとどまらず、グローバルなサプライチェーンの管理者として、顧客の経営方針を理解した、長期にわたる戦略的な物流パートナーとしてのサービス提供を強みとしております。そのため、当社は、富士ロジテックホールディングスにアイニードの株式を譲渡することが同社のさらなる事業拡大に繋がるものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2026年3月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 187,790千円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 550,704千円

固定資産 20,102千円

資産合計 570,807千円

流動負債 314,698千円

負債合計 314,698千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づき、当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業

3. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

売上高 2,760,665千円

営業利益 10,546千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額が当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

(1)顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	6,236,115	6,169,217
一時点で移転される財又はサービス	22,619,542	23,411,457
顧客との契約から生じる収益	28,855,658	29,580,675

上記一定の期間にわたり移転される財又はサービスは、報告セグメント「コンサルティング事業」及び「建設土木事業」において生じております。

(2)収益を理解するための基礎となる情報

「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

(3)当期および翌期以降の収益を理解するための情報

契約資産の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約資産(期首残高)	539,357	836,181
契約資産(期末残高)	836,181	669,348

履行義務を充足するにつれて一定の期間にわたり収益を認識することにより計上した対価に対する権利(ただし、顧客との契約から生じた債権を除く。)として契約資産を認識しております。

契約資産は、対価に対する権利が無条件となった時点で顧客との契約から生じた債権に振り替えられます。

残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。また、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメント概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、行政向けITコンサルティング・基幹業務システム最適化支援・ITガバナンス支援、地方創生支援等を行う「コンサルティング事業」、システム開発・アプリケーション開発、システム関連商品の販売・保守・レンタル、建設テックを行う「システム開発事業」、教育等専門人材派遣業・紹介業を行う「人材事業」、住宅地盤の調査・改良工事・沈下修正工事、場所杭打ち工事、鉄道土木工事、土質調査、地盤保証等を行う「建設土木事業」の4つを報告セグメントとしております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社グループは、コア事業(コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業、地盤調査改良事業)と育成事業(保証検査事業、建設テック事業、海外事業、その他事業)にグループを分け、8つのセグメントで事業に取り組んでおりました。当連結会計年度より、当社グループが進めてまいりました「選択と集中」による組織再編の一環として、事業活動の実態を適正に反映させ、セグメントごとの戦略立案による成長を目指すことを目的として、「コンサルティング事業」「システム開発事業」「人材事業」「建設土木事業」の4つのセグメントに集約いたしました。なお、「その他事業」については、各会社の清算等完了後に廃止予定となります。

主な変更点は、NXTech株式会社については、これまで「システム開発事業」と「人材事業」に分けておりましたが、「システム開発事業」へ全て移行し、「建設テック事業」についても「システム開発事業」に統合いたしました。また、「保証検査事業」と「海外事業」については、「地盤調査改良事業」へ統合し、セグメントの名称を「建設土木事業」へ変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメント間の内部収益振替高は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	1,994,244	5,434,860	4,212,841	16,982,367	28,624,313	231,344	28,855,658
外部顧客への売 上高	1,994,244	5,434,860	4,212,841	16,982,367	28,624,313	231,344	28,855,658
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	9,817	101,022	23,859	-	134,699	7,791	142,491
計	2,004,062	5,535,883	4,236,700	16,982,367	28,759,013	239,136	28,998,149
セグメント利益又 は損失（ ）	249,269	203,987	141,854	53,982	541,129	101,588	439,541
セグメント資産	1,836,062	2,542,396	853,404	9,995,834	15,227,698	74,647	15,302,345
その他の項目							
減価償却費	6,243	102,316	9,187	372,008	489,755	10,094	499,849
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	5,776	5,776	-	5,776
のれん償却額	-	2,015	30,335	40,616	72,966	4,063	77,030
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	79,228	170,727	68,634	319,394	637,984	2,774	640,759

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント					その他	合計
	コンサルティング 事業	システム開発 事業	人材事業	建設土木事業	計		
売上高							
顧客との契約か ら生じる収益	2,276,290	5,681,013	4,427,981	17,179,647	29,564,932	15,742	29,580,675
外部顧客への売 上高	2,276,290	5,681,013	4,427,981	17,179,647	29,564,932	15,742	29,580,675
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,414	168,292	16,937	1,600	197,243	6,718	203,961
計	2,286,704	5,849,305	4,444,918	17,181,247	29,762,175	22,461	29,784,636
セグメント利益又 は損失（ ）	254,572	195,786	150,401	237,859	838,621	6,376	832,244
セグメント資産	2,097,112	2,512,105	436,318	9,632,994	14,678,531	55,882	14,734,414
その他の項目							
減価償却費	19,922	95,422	10,209	392,465	518,019	1,771	519,790
持分法適用会社 への投資額	-	-	-	12,427	12,427	-	12,427
のれん償却額	-	2,015	20,223	188,052	210,291	1,029	211,320
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	5,576	67,058	36,254	537,133	646,022	-	646,022

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、金融事業およびM & Aアドバイザー事業、ドローンを活用したデータ解析事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	28,759,013	29,762,175
「その他」の区分の売上高	239,136	22,461
セグメント間取引消去	142,491	203,961
連結財務諸表の売上高	28,855,658	29,580,675

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	541,129	838,621
「その他」の区分の損失()	101,588	6,376
セグメント間取引消去	990,654	1,212,019
のれんの償却額	165,788	211,320
全社費用(注)	930,408	739,078
連結財務諸表の営業利益	333,999	1,093,865

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	15,227,698	14,678,531
「その他」の区分の資産	74,647	55,882
全社資産(注)	1,695,710	2,434,123
連結財務諸表の資産合計	16,998,056	17,168,538

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であり、連結消去後の当社の管理部門に係る資産等でありま
す。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	489,755	518,019	10,094	1,771	23,879	33,339	523,729	553,130
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	637,984	646,022	2,774	-	30,627	543	671,386	646,565

5. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

株式会社コーシンの株式取得によるのれんは、前連結会計年度において取得原価の配分が完了していないため、暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。なお、前連結会計年度におけるのれんに与える影響は軽微であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦の売上高および有形固定資産の金額が、連結損益計算書の売上高および連結貸借対照表の有形固定資産合計の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	建設土木 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	81,262	-	-	81,262

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	建設土木 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	建設土木 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	2,015	30,335	40,616	4,063	88,757	165,788
当期末残高	-	6,046	20,223	1,393,584	5,831	310,651	1,736,338

（注）「その他」の金額は、金融事業及びドローンを活用したデータ解析事業等に係る金額であります。

「全社・消去」の金額は、当社設立時の経営統合により発生したのれんの金額であります。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	コンサル ティング 事業	システム 開発事業	人材事業	建設土木 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	2,015	20,223	188,052	1,029	-	211,320
当期末残高	-	4,030	-	1,462,501	-	-	1,466,532

（注）「その他」の金額は、金融事業及びドローンを活用したデータ解析事業等に係る金額であります。

「全社・消去」の金額は、当社設立時の経営統合により発生したのれんの金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
役員	前 俊守	被所有 直接 5.83%	代表取締役	資金の回収 利息の受取 （注）1	300,000 2,367	-	-
子会社の役員	小白川 貢	被所有 直接 0.19%	子会社の 代表取締役	資金の貸付 利息の受取 （注）1	- 234	営業貸付金 未収入金	9,480 648

当連結会計年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	議決権等の 所有（被所 有）割合 （％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （千円）	科目	期末残高 （千円）
子会社の役員	矢内 アヤ子	被所有 直接 0%	子会社の 代表取締役	地代家賃 （注）2	18,000	-	-
子会社の役員 （注）3	小白川 貢	被所有 直接 0.17%	子会社の 代表取締役	資金の貸付 利息の受取 （注）1	- 39	その他 未収入金	9,480 687

（注）1 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

（注）2 土地の賃貸借については、近隣の取引事例を参考に決定しております。

（注）3 2025年6月1日付で小白川貢氏は当社の連結子会社である㈱サムシングの代表取締役を退任し、関連当事者に該当しなくなりました。なお、取引金額については同日までのものを、期末残高については同日現在残高をそれぞれ記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	108.38円	100.26円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()	5.28円	18.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	- 円	- 円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため、また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 ()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	129,176	460,240
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	129,176	460,240
普通株式の期中平均株式数(株)	24,444,306	24,396,167
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
(うち新株予約権(株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,530,000	6,014,000	1.79	-
1年以内に返済予定の長期借入金	636,011	623,028	1.35	-
1年以内に返済予定のリース債務	146,591	120,021	4.40	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,865,174	2,803,530	1.35	2027年～2040年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	307,162	250,113	4.40	2027年～2032年
その他有利子負債				
未払金(1年以内に返済予定のもの。)	146,591	53,270	3.42	
未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	131,753	78,482	3.42	2027年～2028年
合計	9,690,107	9,942,447	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 一部の子会社のリース債務については、「リース料総額から利息相当額の合理的な見積額を控除しない方法」によって処理を行っております。

3. 長期借入金、リース債務及びその他有利子負債(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	590,827	520,292	1,141,110	137,827
リース債務	89,423	74,630	61,772	20,018
その他有利子負債	43,167	31,181	4,134	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	14,680,228	29,580,675
税金等調整前中間 (当期) 当期純利益 (千円)	250,610	947,210
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (千円)	69,574	460,240
1 株当たり中間 (当期) 純利 益 (円)	2.85	18.87

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	659,432	608,880
前払費用	66,373	64,991
短期貸付金	1 3,145,478	1 2,527,166
その他	25,228	119,316
貸倒引当金	173,038	199,862
流動資産合計	3,723,475	3,120,493
固定資産		
有形固定資産		
建物	217,177	195,088
工具、器具及び備品	18,704	11,296
有形固定資産合計	235,881	206,385
無形固定資産		
ソフトウェア	15,221	9,492
無形固定資産合計	15,221	9,492
投資その他の資産		
投資有価証券	148,592	1,174,418
関係会社株式	5,779,091	6,341,668
その他	289,976	184,857
投資その他の資産合計	6,217,660	7,700,943
固定資産合計	6,468,763	7,916,821
資産合計	10,192,238	11,037,315

(単位：千円)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1, 2 5,288,322	1, 2 6,224,389
1年内返済予定の長期借入金	269,662	359,568
未払金	48,105	316,877
未払費用	46,992	178,332
未払法人税等	35,308	60,878
預り金	5,933	9,359
その他	30,870	52,658
流動負債合計	5,725,195	7,202,064
固定負債		
長期割賦未払金	75,201	52,201
長期借入金	2,049,933	1,656,710
その他	104,229	91,575
固定負債合計	2,229,364	1,800,487
負債合計	7,954,559	9,002,551
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,909,570	1,909,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	328,231	746,685
利益剰余金合計	328,231	746,685
自己株式	123	143
株主資本合計	2,237,678	2,656,111
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	-	621,348
評価・換算差額等合計	-	621,348
純資産合計	2,237,678	2,034,763
負債純資産合計	10,192,238	11,037,315

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	1 993,408	1 1,308,959
売上原価	-	-
売上総利益	993,408	1,308,959
販売費及び一般管理費	2 833,604	2 812,934
営業利益	159,803	496,024
営業外収益		
受取利息	1 41,586	1 49,192
受取配当金	1 621,960	1 613,493
その他	180	1,747
営業外収益合計	663,726	664,433
営業外費用		
支払利息	1 93,828	1 141,598
シンジケートローン手数料	42,691	-
その他	13,156	23,113
営業外費用合計	149,676	164,711
経常利益	673,853	995,745
特別利益		
子会社株式売却益	103,036	191,068
特別利益合計	103,036	191,068
特別損失		
貸倒引当金繰入額	55,446	26,824
特別調査費用等	-	189,181
関係会社株式評価損	-	400,000
その他	-	16,483
特別損失合計	55,446	632,489
税引前当期純利益	721,443	554,324
法人税、住民税及び事業税	35,234	68,166
法人税等調整額	28,691	67,704
法人税等合計	6,543	135,871
当期純利益	714,900	418,453

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,909,570	2,245,062	2,245,062	2,631,730	2,631,730	-	1,522,901	6,840	1,529,741
当期変動額									
当期純利益				714,900	714,900		714,900		714,900
自己株式の取得						123	123		123
欠損填補		2,245,062	2,245,062	2,245,062	2,245,062				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								6,840	6,840
当期変動額合計	-	2,245,062	2,245,062	2,959,962	2,959,962	123	714,777	6,840	707,937
当期末残高	1,909,570	-	-	328,231	328,231	123	2,237,678	-	2,237,678

当事業年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計					
当期首残高	1,909,570	328,231	328,231	123	2,237,678	-	-	2,237,678
当期変動額								
当期純利益		418,453	418,453		418,453			418,453
自己株式の取得				20	20			20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						621,348	621,348	621,348
当期変動額合計	-	418,453	418,453	20	418,433	621,348	621,348	202,915
当期末残高	1,909,570	746,685	746,685	143	2,656,111	621,348	621,348	2,034,763

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、建物並びに建物附属設備については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 8～15年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権について個別に回収可能性を勘案し、回収見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益については、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識する方法によって計上しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社投融資の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当事業年度
関係会社株式	6,341,668
短期貸付金	2,527,166

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

金額の算定方法

市場価格のない関係会社株式は、取得原価により評価していますが、財務状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行っています。ただし、実質価額が著しく下落した場合でも、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額を行わないこととしています。

また、短期貸付金及び長期貸付金は、債務者の財政状態に基づき個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額について貸倒引当金を計上しています。

重要な会計上の見積りに用いた仮定

関係会社株式の実質価額が著しく下落した場合における回復可能性の判断は、事業計画を基礎として行われております。また、短期貸付金及び長期貸付金の回収可能性の評価は、債務者の財政状態及び経営成績に基づいて行われますが、これらは事業計画に基づく将来キャッシュ・フローに影響を受ける場合があります。

事業計画には、過去の販売実績や利用可能な情報に基づいて設定した仮定に基づく見積りが含まれておりません。

重要な会計上の見積りが翌事業年度の財務諸表に与える影響

事業計画は、自然災害及び競合他社の動向変化の影響を受けるなど予測困難な事象の発生に影響をうける可能性があり、これらの変化がある場合には関係会社株式評価損、短期貸付金及び長期貸付金に対する貸倒引当金が計上され、翌事業年度の財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(事業持株会社体制への移行について)

当社は、2025年11月26日開催の取締役会において、グループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を目的として、2026年4月1日を目途に純粋持株会社体制を解消し、当社の完全子会社であるITBOOK株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社、計5社の吸収合併(以下「本合併」といいます。)を実施することを決議いたしました。

1. 本合併の背景

当社は、2018年10月1日にITBOOK株式会社およびサムシングホールディングス株式会社の共同株式移転方式による設立以降、純粋持株会社体制のもと、各事業において様々な社会課題に対してソリューションを提供し、持続可能な社会の実現とグループの持続的成長および企業価値の成長を目指し取り組んでまいりました。

一方、市場においては生成AI等の加速度的普及を契機とした所謂デジタル革命の進展は目覚ましく、当社グループの主軸事業の一つである情報サービス業界ではさらなるDX化の進展を控えており、行政におけるDX推進支援、標準化支援、ガバメントクラウド導入対応、民間におけるレガシーシステムからの脱却等の旺盛な需要に対してICT技術者の人材不足は続いております。また、もう一つの主軸事業である建設業界につきましても公共事業や企業の建設投資は堅調に回復してきており、作業に従事する人材不足に起因するDX等を利用した生産性改善も喫緊の課題となっております。

2. 本合併の目的と施策

背景を踏まえまして、当社はグループ全体の経営効率の改善と成長に向けた体制の安定化を主たる目的として

事業環境の変動へ柔軟に対応する組織体制基盤の構築

迅速な経営判断実行の為に戦略策定機能と事業運営現場の一体化

管理機能一体化による重複している間接コストの削減

事業持株会社として傘下子会社群の現場生産性改善主導

の4点を具体的な重点施策としてコンサルティング事業、システム開発事業、人材事業の親会社への集約化を実施し、人材等経営資源の最適配分と育成強化を行い、収益構造の変革を図っていくとともに、グループ企業価値の持続的な向上を目指してまいります。

3. 取引の概要

(1) 移行方式

結合企業（存続会社）

名称 SAAFホールディングス株式会社

事業内容 ITコンサルティング、システム開発、システム機器販売、人材派遣・紹介、地盤調査改良、地盤保証等を営む傘下子会社およびグループ会社の支配および管理ならびにこれに付帯又は関連する業務

被結合企業（消滅会社）

名称 I T b o o k株式会社

事業内容 DX推進支援、ITコンサルティング

名称 みらい株式会社

事業内容 地方創生支援、経営コンサルティング

名称 株式会社イスト

事業内容 家庭教師派遣、教育機関向け人材サービス

名称 東京アプリケーションシステム株式会社

事業内容 IT販売、保守サービス、ソフトウェア開発、ニアショア開発

名称 NXTech株式会社

事業内容 システム受託開発・請負、IoT/AIサービス、ITエンジニアリングサービス

(2) 企業結合予定日（効力発生日）

2027年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

SAAFホールディングス株式会社を存続会社、I T b o o k株式会社、みらい株式会社、株式会社イスト、東京アプリケーションシステム株式会社、NXTech株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業名称

SAAFホールディングス株式会社

(5) 日程

事業持株会社体制変更承認取締役会	: 2025年11月26日
契約締結承認取締役会	: 2026年11月25日（予定）
契約締結日	: 2026年11月25日（予定）
合併予定日（効力発生日）	: 2027年1月1日（予定）

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
短期金銭債権	3,167,627千円	2,632,592千円
短期金銭債務	1,147,059	807,172

2 保証債務

他の会社の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
株式会社サムシング	286,823千円	42,819千円
みらい株式会社	107,127	50,003

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	993,408千円	1,308,959千円
営業費用	3,108	63,971
営業外収益	657,495	653,308
営業外費用	15,636	13,541

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当事業年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
役員報酬	52,916千円	129,575千円
支払報酬	47,563	36,236
株式報酬費用	30,602	23,258
支払手数料	144,077	233,587
給与手当	263,456	186,768
管理諸費	27,922	28,936
地代家賃	63,109	22,093
租税公課	50,743	22,194
おおよその割合		
販売費	4.4%	1.8%
一般管理費	95.6%	98.2%

(有価証券関係)

関係会社株式は、市場価格がない株式等であるため、関係会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の関係会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
子会社株式	5,779,091千円	6,341,668千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	255,198千円	189,401千円
未払事業税	6,914	5,497
貸倒引当金	54,541	62,996
関係会社株式評価損	154,427	280,507
投資有価証券評価損	61,459	61,039
資産除去債務	28,017	28,164
譲渡制限付株式報酬否認	12,576	23,743
未払事業所税	-	368
繰延税金資産小計	573,136	651,719
税法上の繰越欠損金に係る評価性引当額	184,621	189,401
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	298,446	441,803
評価性引当額小計	483,067	631,205
繰延税金資産合計	90,038	20,514
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	22,363	20,514
繰延税金負債合計	22,363	20,514
繰延税金資産の純額	67,704	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2025年3月31日)	当事業年度 (2026年3月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
住民税均等割	0.1	0.2
評価性引当額の増減	2.0	27.3
税率変更による影響額	1.9	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	26.4	33.6
その他	0.2	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.9	24.5

(企業結合等関係)

(連結子会社の株式譲渡)

当社は、2026年2月13日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社アイニード(以下「アイニード」といいます。)の全株式を、株式会社富士ロジテックホールディングス(以下「富士ロジテックホールディングス」といいます。)に譲渡すること(以下「本株式譲渡」といいます。)を決議し、2026年3月2日に株式譲渡を実行しました。

1. 事業分離の概要

(1) 株式譲渡による事業分離先企業の名称及び株式譲渡先企業の名称

株式譲渡による事業分離先企業の名称

株式会社アイニード

株式譲渡先企業の名称

株式会社富士ロジテックホールディングス

(2) 分離した事業の名称及びその事業の内容

事業の名称

人材事業

事業の内容

総合アウトソーシング業

(3) 事業分離を行った主な理由

アイニードは、製造業、物流業等への人材派遣を中心に地域に密着した営業活動を強みとして事業を拡大してきました。また、2025年3月には地域特化型総合人材サービスの展開を目的として、岡山県の求人広告代理店事業への展開等、その強みを生かした事業展開を図っております。一方で、当社グループにおける製造・物流人材派遣の労務費上昇のリスク等が課題となっております。

また、当社グループは、2025年11月26日付適時開示「事業持株会社体制への移行に関するお知らせ」および「2026年3月期第2四半期 決算説明資料」にて公表いたしましたとおり、事業ポートフォリオの改革を進め、2027年3月期より事業持株会社体制へ移行し、「現場デジタルプロバイダー」への進化を掲げております。その中核となる新生事業持株会社SAAFホールディングスは、コンサルティング事業、システム開発事業、人材事業を集約し、「デジタル人材プラットフォーム」を形成いたします。その中で、当社グループにおけるアイニードの立ち位置を入念に検討いたしました結果、同社の全株式を新たな株主へ譲渡することを決定いたしました。

譲渡先である富士ロジテックホールディングスは、総合物流企業グループの持株会社です。富士ロジテックグループは、「グローバル・サプライチェーン・エンジニアリング」をグループの事業ビジョンと掲げ、リアルタイムに変化する顧客企業のサプライチェーンニーズに、緻密なエンジニアの目を向け、常に最適な物流サービスを提供する「リーン・ロジスティクス」企業グループです。物流機能の提供にとどまらず、グローバルなサプライチェーンの管理者として、顧客の経営方針を理解した、長期にわたる戦略的な物流パートナーとしてのサービス提供を強みとしております。そのため、当社は、富士ロジテックホールディングスにアイニードの株式を譲渡することが同社のさらなる事業拡大に繋がるものと判断いたしました。

(4) 事業分離日

2026年3月2日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

子会社株式売却益 187,790千円

(2) 移転した事業に係る資産および負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 550,704千円

固定資産 20,102千円

資産合計 570,807千円

流動負債 314,698千円

負債合計 314,698千円

(3) 会計処理

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号2013年9月13日)および「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日)に基づき、当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と譲渡価額との差額を「子会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

(4) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

人材事業

3. 連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益

売上高 2,760,665千円

営業利益 10,546千円

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針)4.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	217,177	-	2,427	19,660	195,088	71,899
	工具、器具及び備品	18,704	543	0	7,950	11,296	20,904
	計	235,881	543	2,427	27,611	206,385	92,804
無形固定資産	ソフトウェア	15,221	-	-	5,728	9,492	-
	計	15,221	-	-	5,728	9,492	-

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	173,038	26,824	-	199,862
計	173,038	26,824	-	199,862

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める額
公告掲載方法	電子公告(ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。) なお、電子公告は当会社のホームページに掲載されており、そのアドレスは次のとおりです。 https://www.saaf-hd.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第7期）（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）2025年6月 日 関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
2025年6月 日 関東財務局長に提出
- (3) 半期報告書及び確認書
（第8期中）（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）2025年11月 日 関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
年 月 日 関東財務局長に提出
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2026年6月30日

SAAFホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 公認会計士 本郷 大輔
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 酒井 俊輔
業 務 執 行 社 員

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSAAFホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAAFホールディングス株式会社及び連結子会社の2026年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社グループは、連結貸借対照表にのれんを1,466,532千円計上しており、当該事項は連結財務諸表注記（重要な会計上の見積り）にも記載されており、総資産17,168,538千円に占める割合は8.5%である。当該のれんは取得原価のうち相対的に多額が配分されており、連結財務諸表に与える金額の影響が大きい。</p> <p>会社は、減損の兆候が存在すると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することで、減損損失の認識の要否を判定している。</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画は、経営環境の変化による影響を受けるため、不確実性や経営者による主観的な判断の程度が高い状況にある。</p> <p>そのため、割引前将来キャッシュ・フローの評価にかかる監査を実施するにあたっては、職業的専門家としての判断を要し、慎重な検討が必要となる。</p> <p>以上により、当監査法人は、株式会社サムシング及び株式会社ユーシンののれんの評価の妥当性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価</p> <p>のれんの減損損失の認識の要否に係る判断に関連する内部統制の有効性を評価した。評価にあたっては、特に減損損失の認識の判定プロセス及びその判定に影響する割引前将来キャッシュ・フローの見積りプロセスに関する統制に焦点を当てた。</p> <p>事業計画と実績との比較</p> <p>割引前将来キャッシュ・フローの見積り額が、経営者によって承認された事業計画を基に算定されているかどうかを確かめた。さらに、当連結会計年度の計画値と実績値を比較分析することで、事業計画の見積りの精度を評価した。</p> <p>重要な仮定の検討</p> <p>事業計画における売上の見込みが直近の実績水準に照らして達成可能な水準であるかどうかを検討するとともに、前連結会計年度の計画値と実績値とを比較分析し、両者に生じた差異の要因及びその性質を評価した。</p>

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2025年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、SAAFホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、SAAFホールディングス株式会社が2026年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2026年6月30日

SAAFホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人
東京都品川区

指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	本郷 大輔
指 定 社 員 業 務 執 行 社 員	公認会計士	酒井 俊輔

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているSAAFホールディングス株式会社の2025年4月1日から2026年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SAAFホールディングス株式会社の2026年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表に関係会社株式を6,341,668千円計上しており、当該事項は財務諸表注記(重要な会計上の見積り)にも記載されており、総資産11,037,315千円に占める割合は57.4%である。</p> <p>市場価格のない関係会社株式は、財政状態の悪化により実質価額が著しく下落した場合には、相当の減額処理を行う必要がある。ただし、実質価額が著しく下落した場合であっても、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合には、期末において相当の減額をしないことも認められる。</p> <p>関係会社の財政状態の把握のためには各関係会社の決算内容を適切に把握する必要があり、また実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の評価には、経営環境の変化の影響を受ける事業計画を用いるため、不確実性や経営者による主観的な判断の程度が高い状況にある。</p> <p>以上から、当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性が当事業年度の財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>左記の監査上の主要な検討事項に対して、当監査法人は主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>内部統制の評価 関係会社株式の評価に関連する内部統制の有効性を評価した。評価にあたっては、実質価額の比較検討を行う統制に焦点をあてた。</p> <p>関係会社株式の評価の検討 経営者による関係会社株式の評価結果の妥当性を検討するため、各関係会社株式の帳簿残高と各社の実質価額との比較検討を行った。</p> <p>実質価額が著しく下落している関係会社について以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経営者への質問及び会社の会議体における議事録の閲覧を通じて会社の経営環境を理解した。 ・当事業年度の計画値と実績値を比較分析することで、事業計画の見積りの精度を評価した。 ・事業計画の算定根拠について、経営者に質問するとともに、その合理性を検討した。 ・事業計画の売上高及び営業利益について、過去の売上高及び営業利益の推移、今後の事業戦略との整合性があるか検討した。

その他の事項

会社の2025年3月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2025年6月27日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。